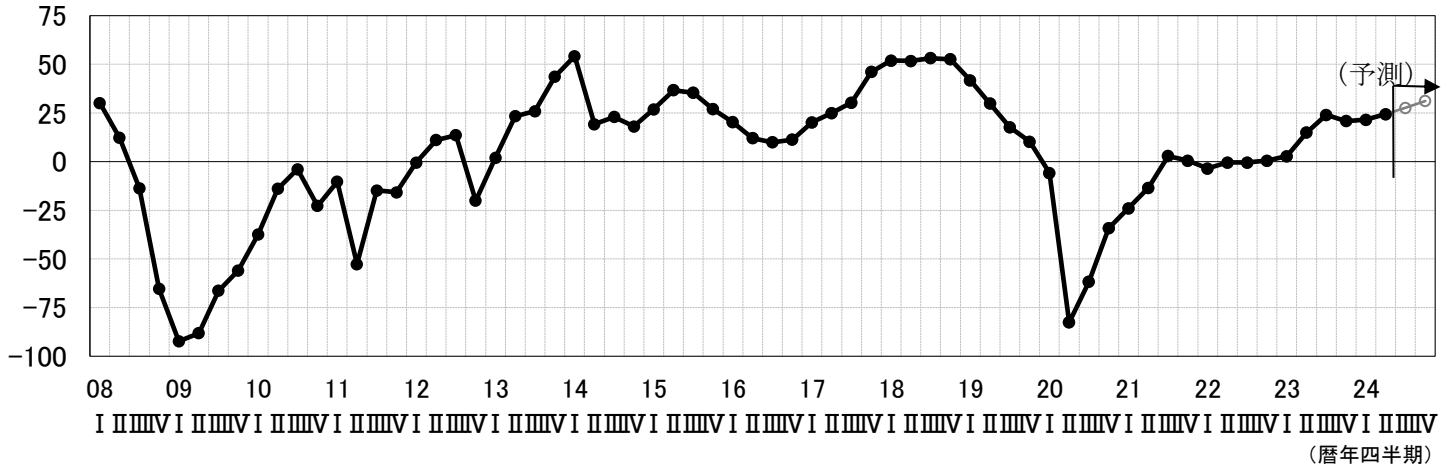


中部圏の景況感の現状（4～6月期）と見通し（10～12月期まで）

【今回のポイント】

中部圏の景況判断



- ▶ 4～6月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、2期連続で改善し、+24.4(前期比+2.9ポイント)となった。水準は前回予測を下回ったが、コロナ明け後では最高水準となった。業種別では、製造業は3期連続で悪化し、非製造業・建設業は改善した。水準は前回予測を製造業は下回り、非製造業は予測並み、建設業は上回る結果となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、製造業・非製造業は改善、建設業は横ばいで推移する見通し。中国経済の先行き、急激な為替変動、資源原材料の価格変動を懸念する企業の割合が多い。一方、物価と賃金の好循環、個人消費の回復、雇用者所得の増加、為替の安定への期待が高まっている。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は産業総計で再び改善した。業種別では、製造業・非製造業は僅かに改善、建設業は大幅に改善した。
- ▶ 設備投資計画判断(「増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比)は産業総計で再びやや悪化となった。
- ▶ 機械設備水準判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は2期連続で悪化した。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は2期連続で低下したものの、引き続き高い値となった。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」－「下落」社数構成比)は、産業総計で仕入れ価格は5期ぶりに上昇し、販売価格は3期連続で上昇した。
- ▶ 為替相場については、「業績予想の前提レート」と「妥当な水準」がともに円安方向に変化し、業績予想の前提レートの上昇幅が大きく、ギャップは拡大した。
- ▶ 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が引き続き最も多い。人手不足の対応策としては「採用(中途を含む)」と回答した企業が産業総計で最も多く、次いで、「今年度の賃上げ」、「業務の効率化・平準化」であった。
- ▶ 2024年春闘の妥結状況(もしくは見込み)について、「賃上げあり(ベースアップ含む)」と回答した企業は産業総計で正社員は約8割を占めるが、非正社員は約5割にとどまった。賃上げ率は、正社員が非正社員を上回っており、製造業の賃上げ率が正社員・非正社員ともに最も高い。賃上げを実施した理由については、正社員・非正社員ともに「業績が好調・改善しているため実施」が最も多く、「生産性の改善が見られるため実施」は1割程度にとどまっている。人材確保等の人的投資のために実施したという回答も散見される。
- ▶ 人件費上昇分の価格転嫁の状況は、これまでは産業総計で「転嫁不十分」が最も多く、次いで「ある程度転嫁済み」が多い。特に、非製造業では「ほとんど転嫁できず」が3割近く存在しており、価格転嫁が遅れている。今後の見通しは、「ある程度の転嫁は見込める」と「転嫁は見込めるが不十分」が約4割と多く、非製造業での価格転嫁の遅れが続く見込み。2023年10～12月期との回答と比較すると、価格転嫁が進んだ企業は産業総計で3割にとどまり、業種別では製造業・建設業の価格転嫁が非製造業より進んでいる。

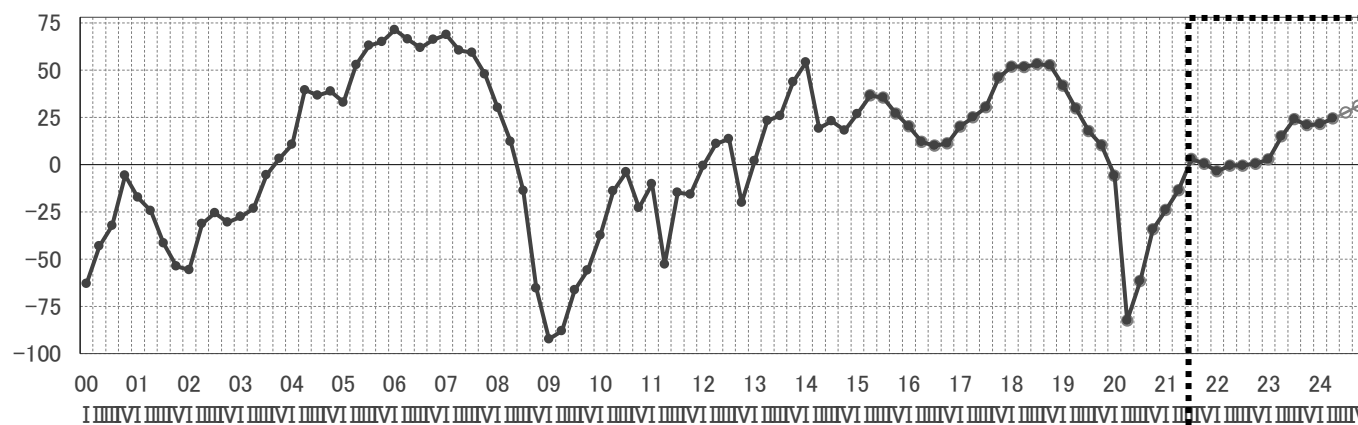
【調査の概要】

- ◎調査時期：2024年4月24日～5月22日
- ◎対象：法人会員653社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答：198社(回答率:30.3%)

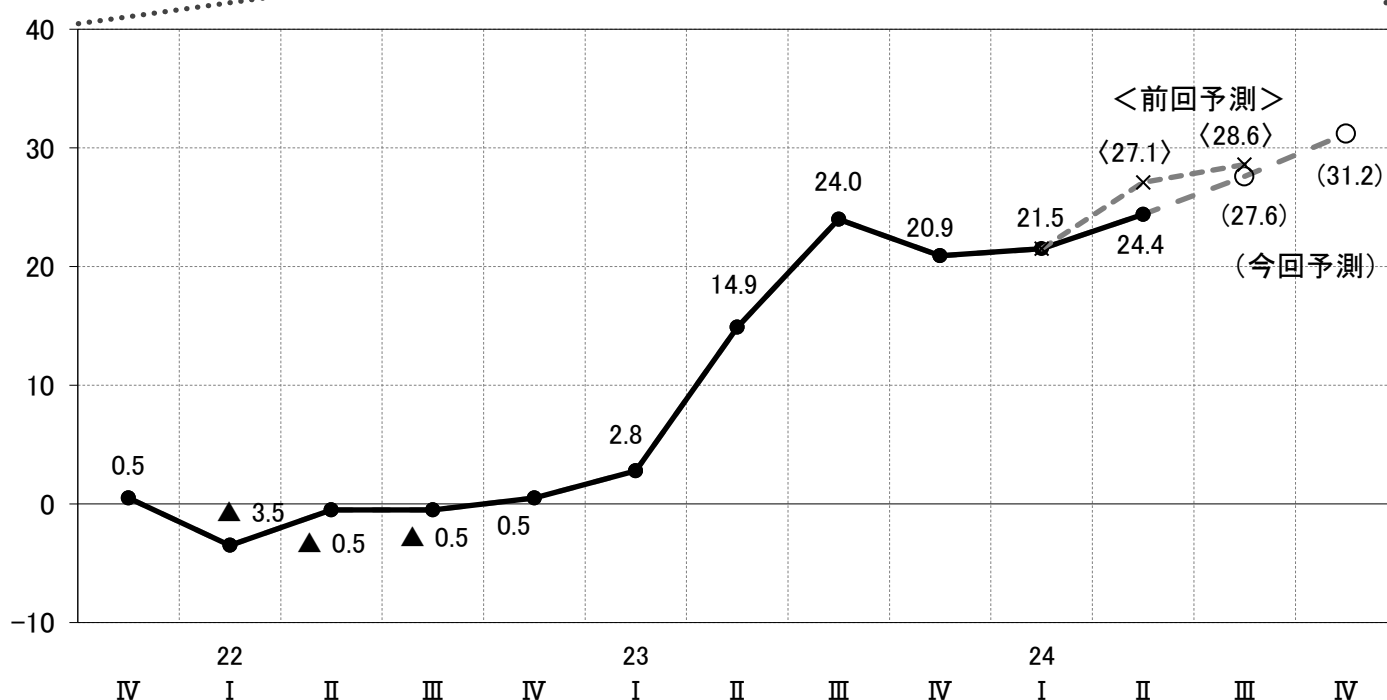
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し : 「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、2期連続で改善。水準は前回予測を下回ったが、コロナ明け後では最高水準となった。

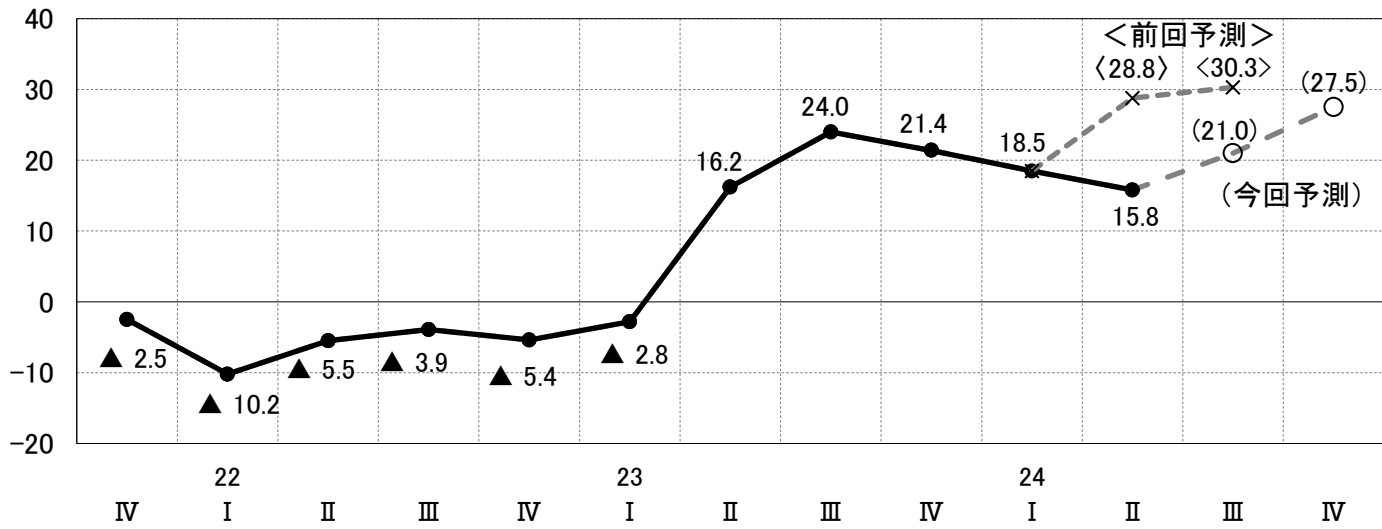
[今後] ▶ 来期以降は、さらなる改善を見込んでおり、年末には30台に達する見通し。

【景況判断(D. I.)の内訳】

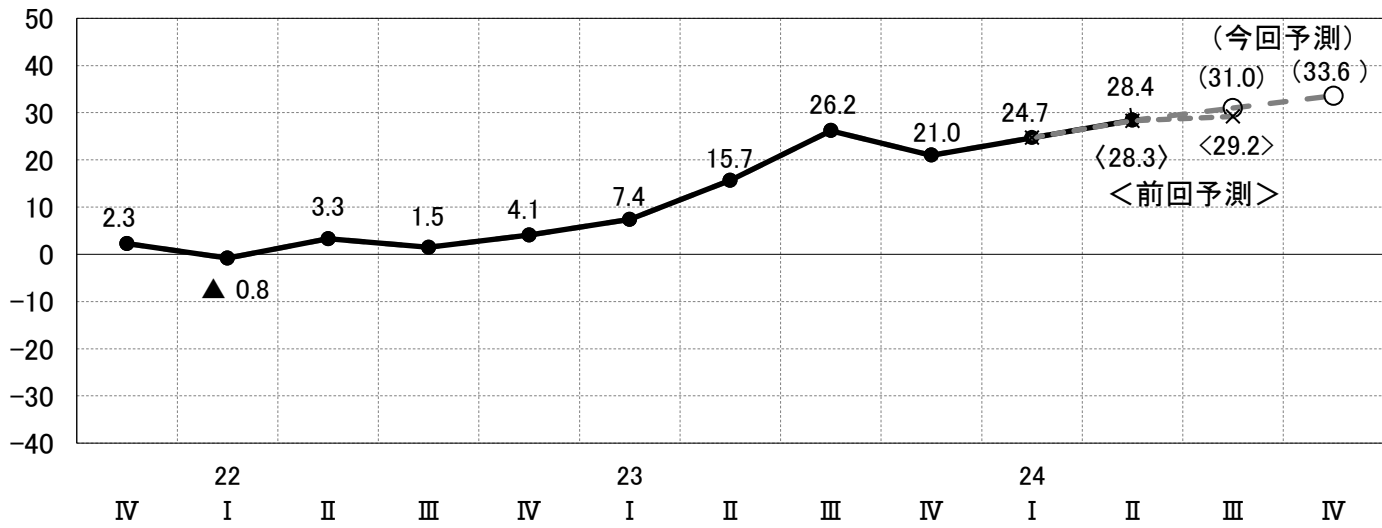
	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[3月]	3.6%	71.3%	25.1%	21.5
[今回]	1.0%	73.6%	25.4%	24.4

+ 2.9P

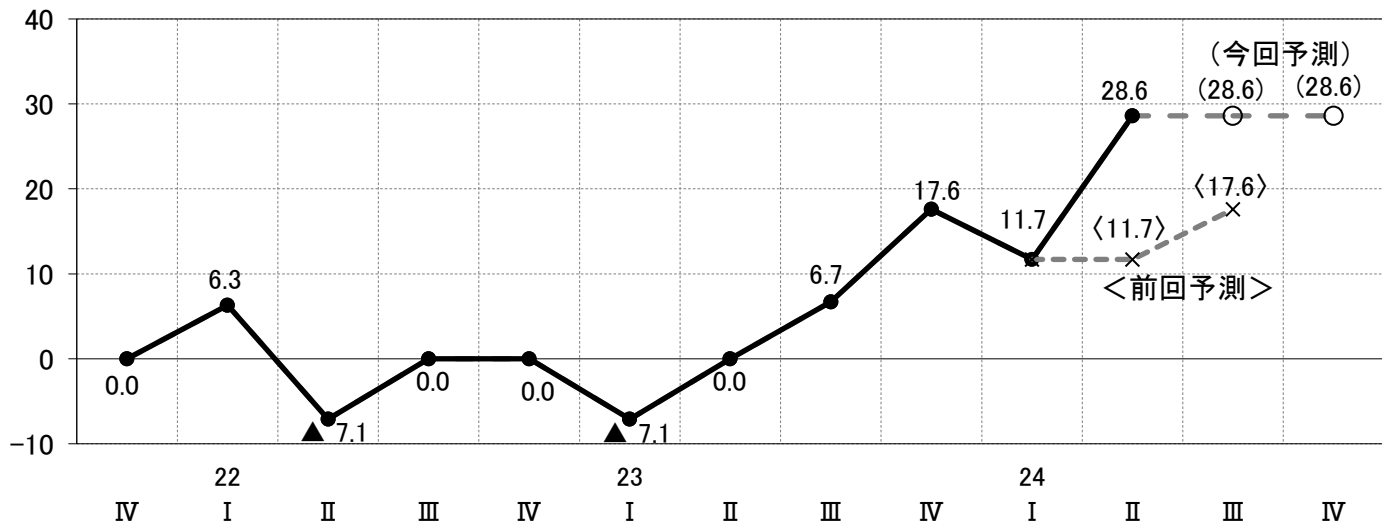
(製造業)



(非製造業)



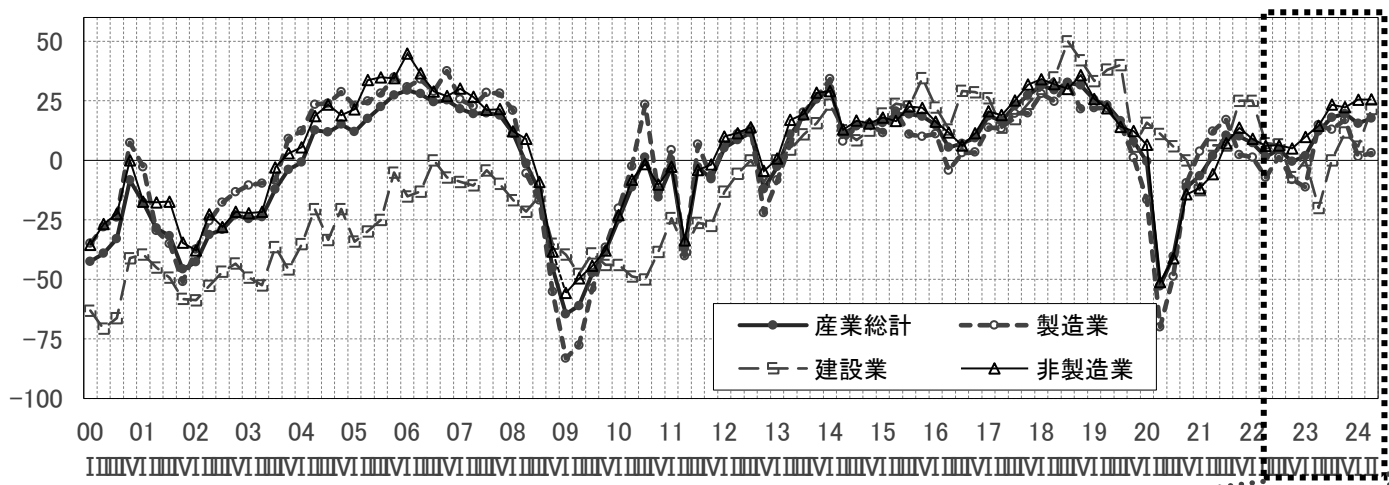
(建設業)



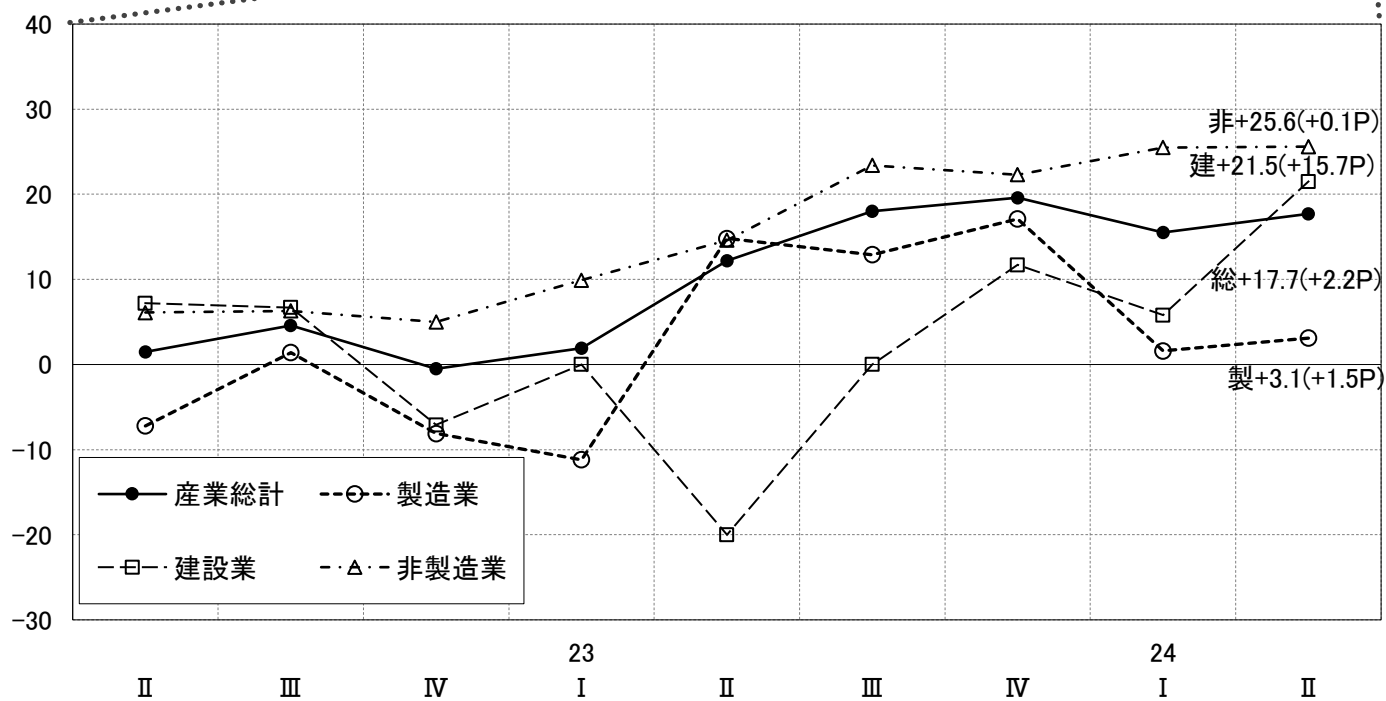
- ▶ 業種別の景況判断は、製造業は3期連続で悪化し、非製造業・建設業は改善した。水準は前回予測を、製造業は下回り、非製造業は予測並み、建設業は上回る結果となった。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業・非製造業は改善、建設業は横ばいで推移する見通し。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

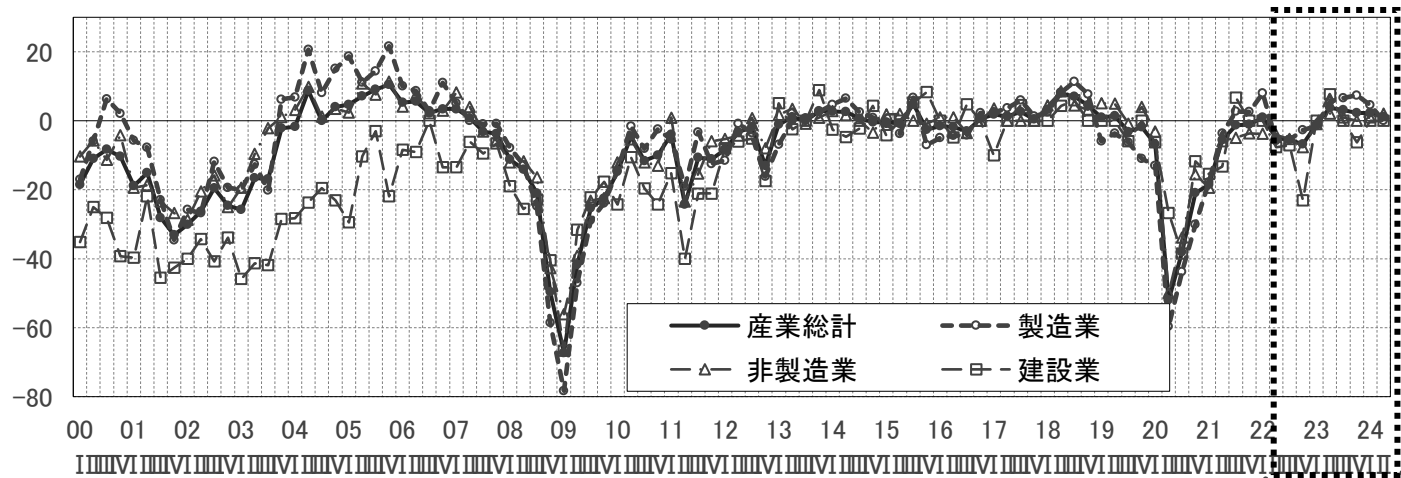
- ▶ 業績判断は、産業総計で再び改善した。
- ▶ 業種別では、製造業・非製造業は僅かに改善、建設業は大幅に改善した。

【業績判断(D. I.)の内訳】

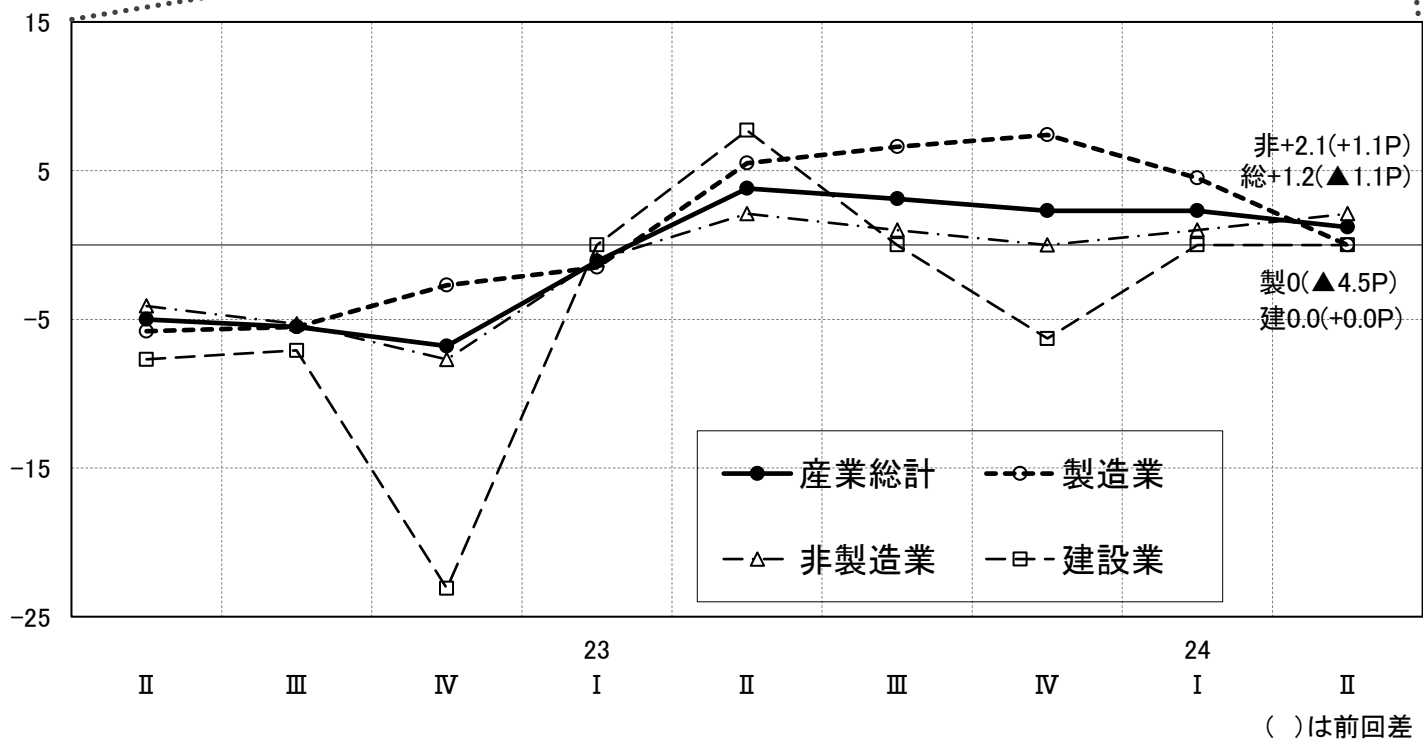
	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[3月]	7.3%	69.9%	22.8%	15.5
[今回]	5.2%	71.9%	22.9%	17.7

+ 2.2P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



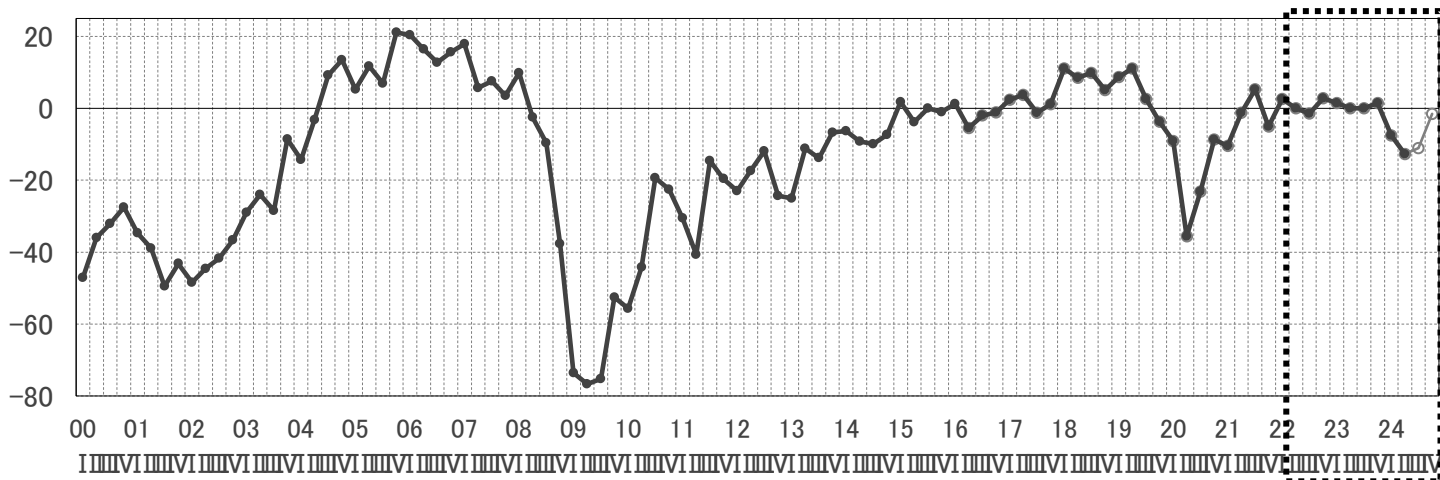
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で再びやや悪化したが、「積増し」から「変わらず」へと回答した企業が多かったことによるもの。
- ▶ 業種別では、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は2期連続で改善、建設業は横ばいとなった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

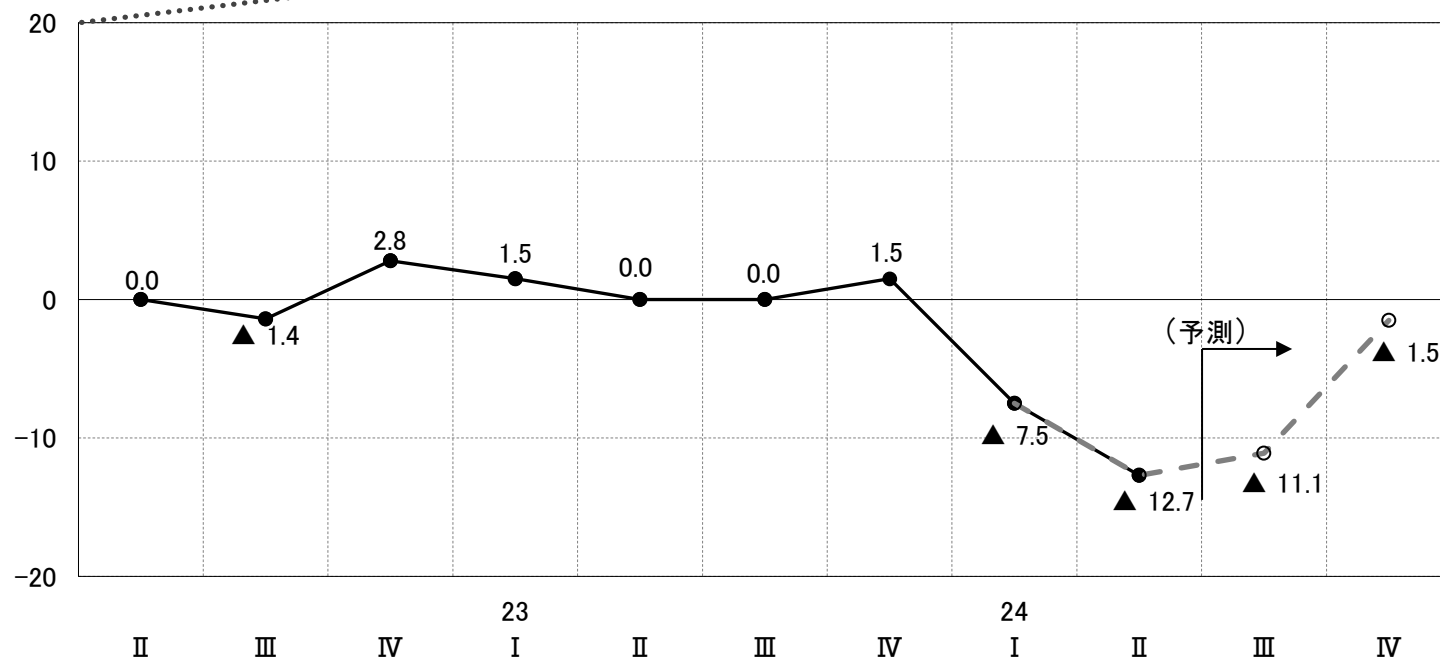
[3月]	1:縮小・繰延べ 4.1%	2:変わらず 89.5%	3:積増し 6.4%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 2.3	← - 1.1P
[今回]	1:縮小・繰延べ 4.1%	2:変わらず 90.5%	3:積増し 5.3%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 1.2	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し : 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は、2期連続で悪化したが一、「不足」から「適正」へと回答した企業が多かったことによるもの。

[今後] ▶ 来期以降は改善する見通し。

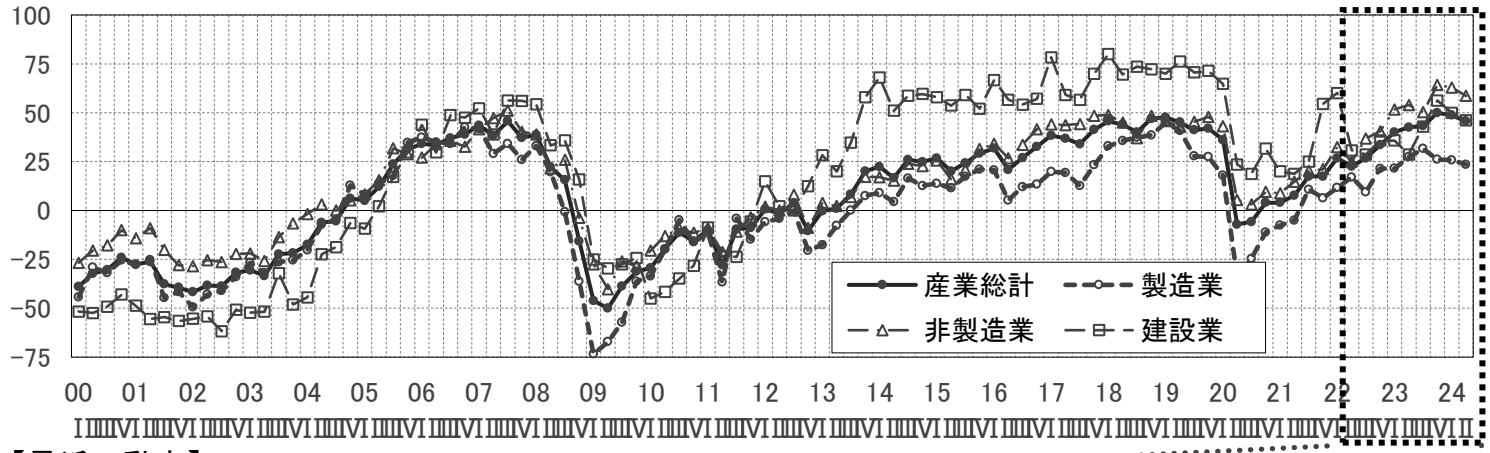
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
[3月]	13.6%	80.3%	6.1%	▲ 7.5
[今回]	14.3%	84.1%	1.6%	▲ 12.7

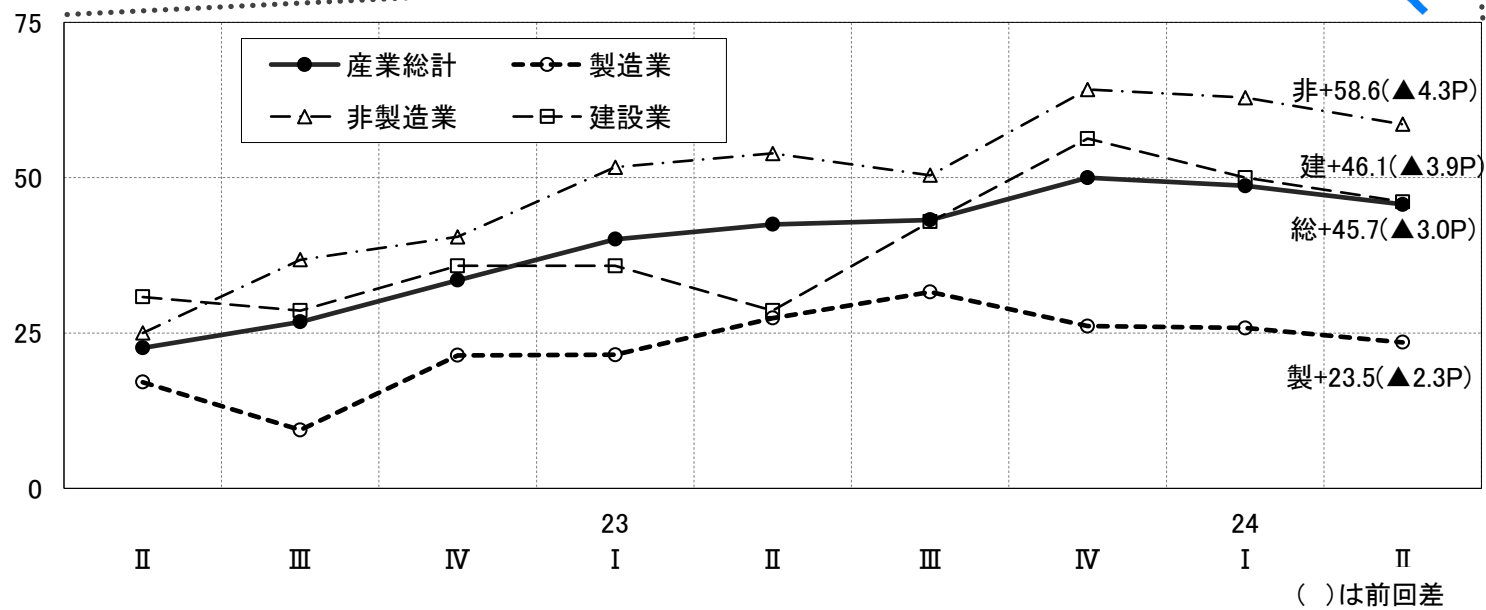
- 5.2P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



()は前回差

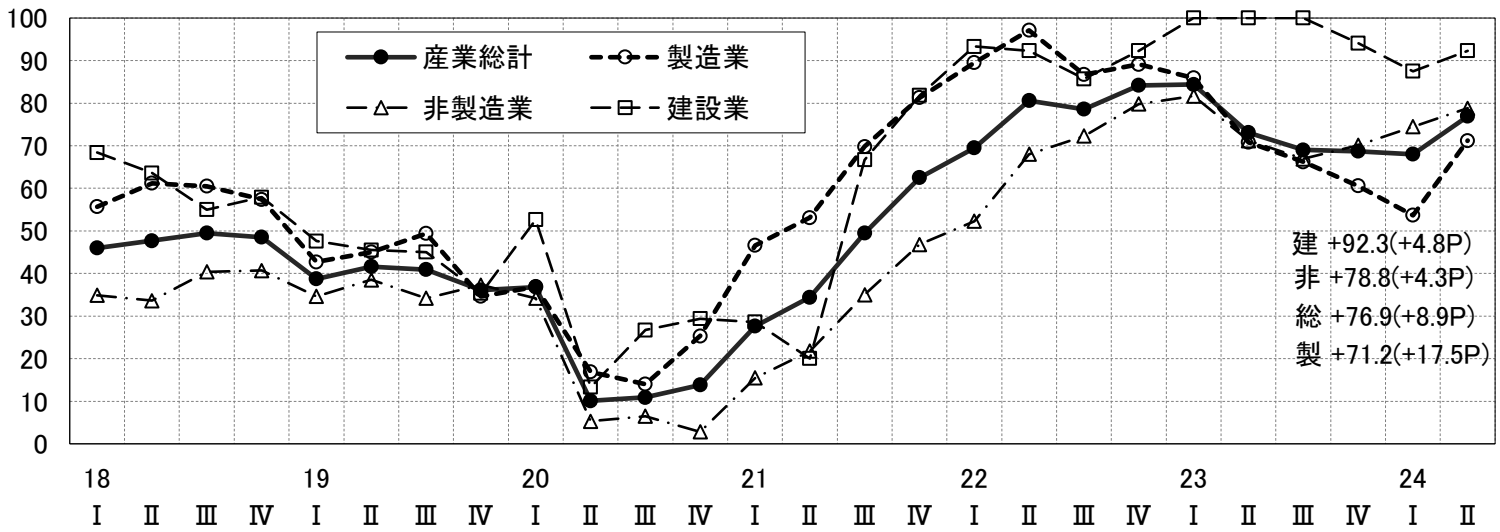
- ▶ 人手不足感は産業総計で2期連続で低下したものの、引き続き高い値となった。
- ▶ 業種別では、全ての産業で2期連続で低下したが、引き続き非製造業での人手不足感が強い。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計	[3月]	5.3%	40.6%	54.0%	48.7	
	[今回]	3.2%	47.9%	48.9%	45.7	- 3.0P
製造業	[3月]	10.6%	53.0%	36.4%	25.8	
	[今回]	7.8%	60.9%	31.3%	23.5	- 2.3P
非製造業	[3月]	1.9%	33.3%	64.8%	62.9	
	[今回]	0.0%	41.4%	58.6%	58.6	- 4.3P
建設業	[3月]	6.3%	37.5%	56.3%	50.0	
	[今回]	7.7%	38.5%	53.8%	46.1	- 3.9P

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



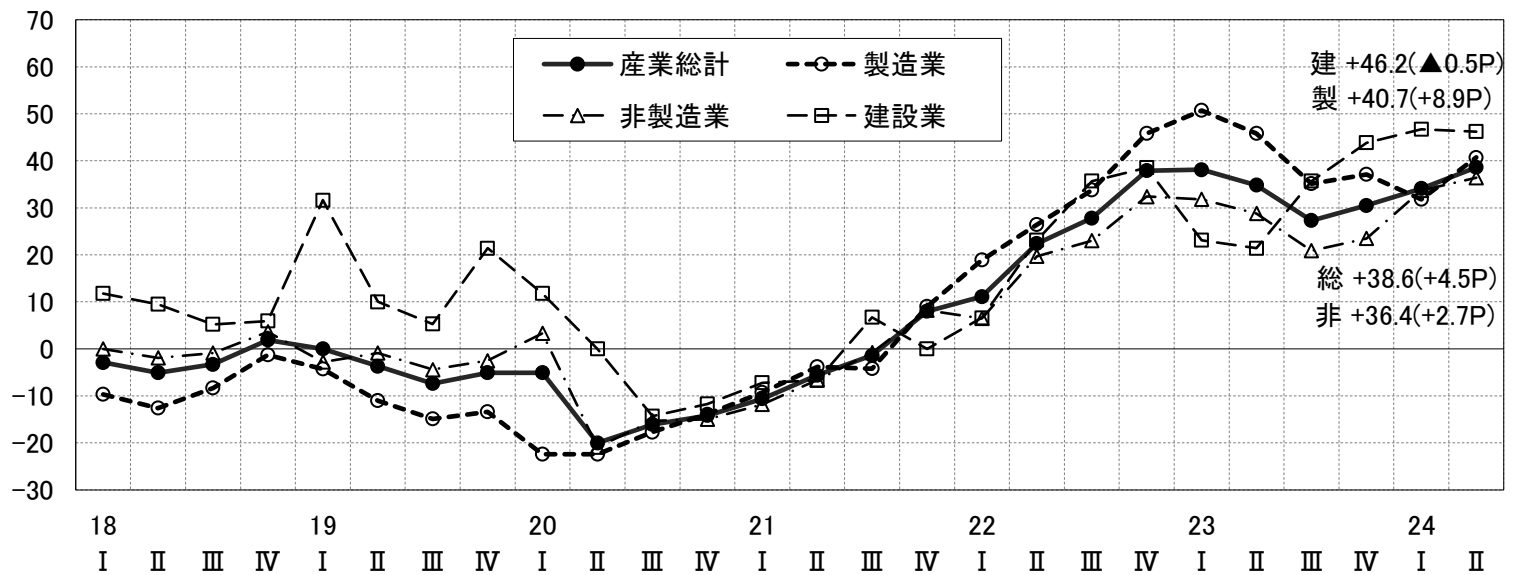
()は前回差

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←
	70.2%	27.6%	2.2%	68.0	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 8.9P
	77.5%	21.9%	0.6%	76.9	

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



()は前回差

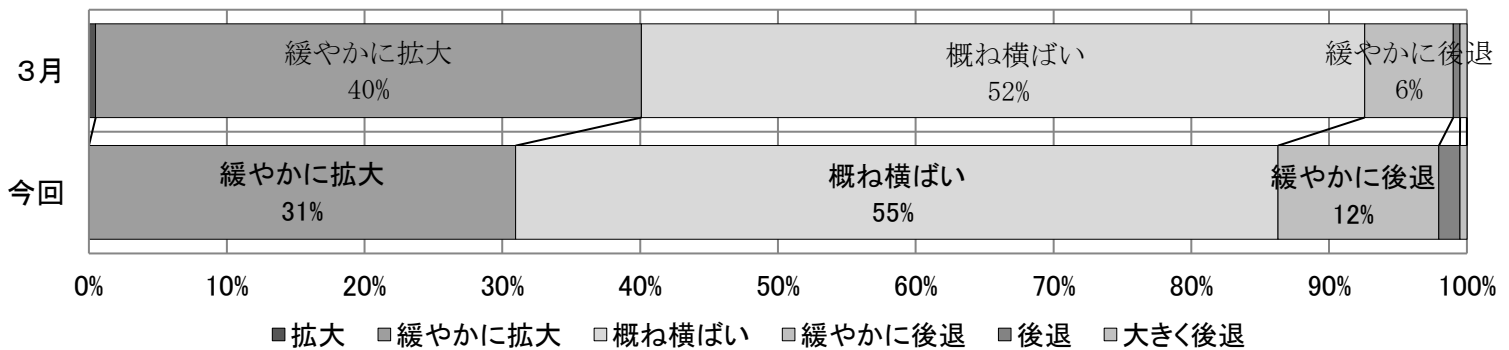
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←
	38.0%	58.1%	3.9%	34.1	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← + 4.5P
	42.0%	54.5%	3.4%	38.6	

- ▶ 仕入価格判断は、産業総計では5期ぶりに上昇した。業種別では、全ての産業で上昇し、特に製造業は6期ぶりに上昇した。
- ▶ 販売価格判断は、産業総計では3期連続で上昇した。業種別では製造業・非製造業が上昇し、建設業がやや低下した。

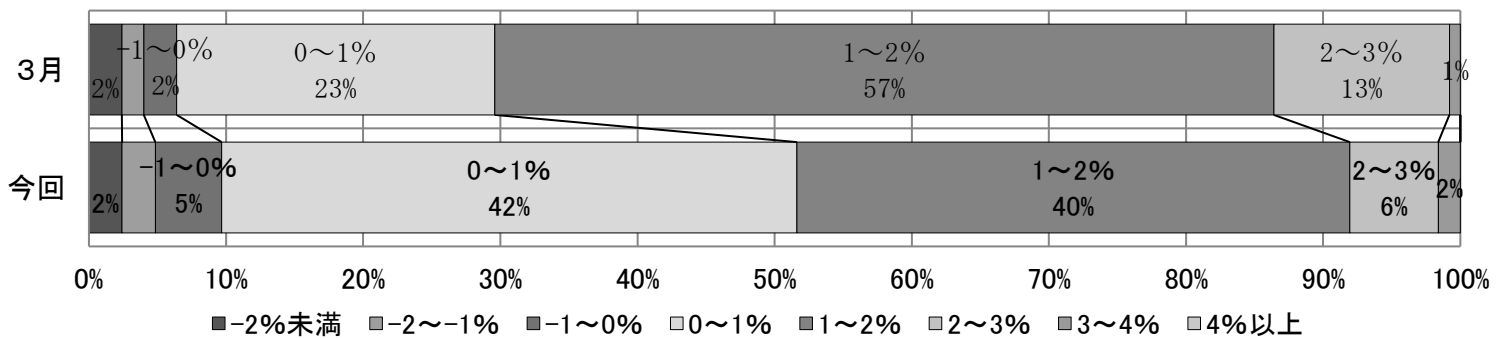
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



- ▶ 「概ね横ばい」、「緩やかに後退」が増加し、「緩やかに拡大」が減少した。「概ね横ばい」が過半を占める。

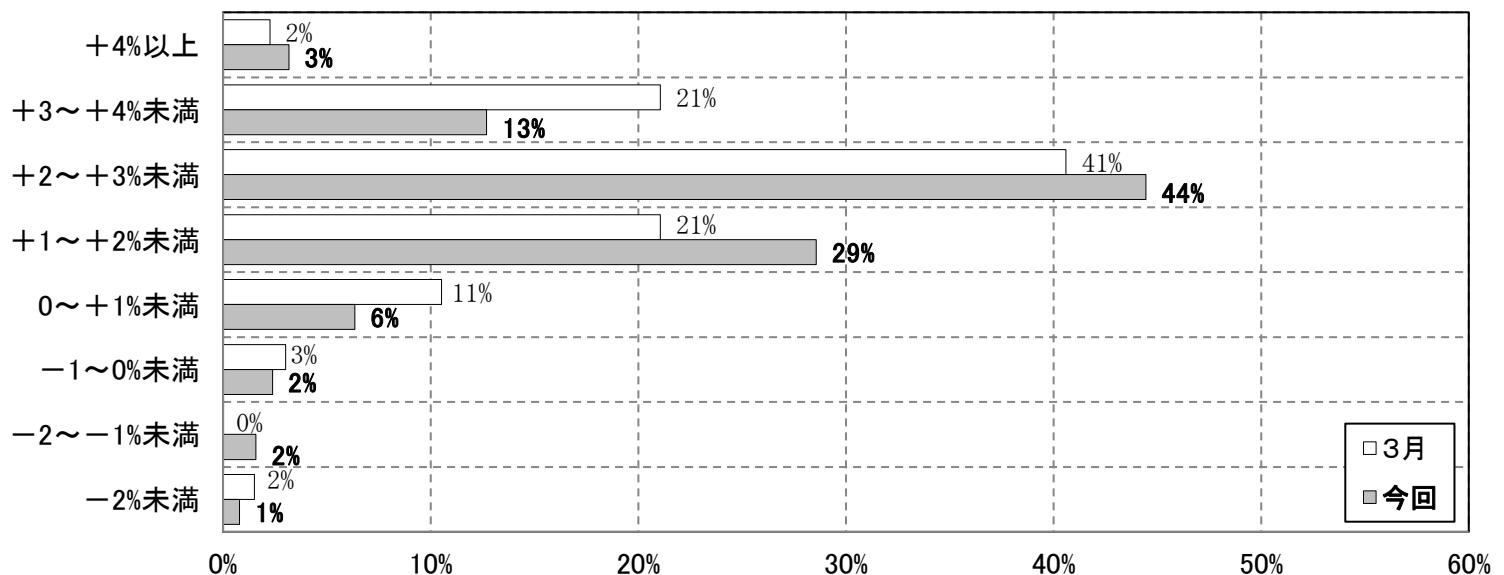
(2) 2024年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



(注) 前回3月は2023年度の数值

- ▶ 2024年度の実質経済成長率の見通しは、「0~1%」を予想する割合が4割超と最も多く、次いで「1~2%」を予想する割合も4割にのぼる。

(3) 2024年度末の物価見通しについて



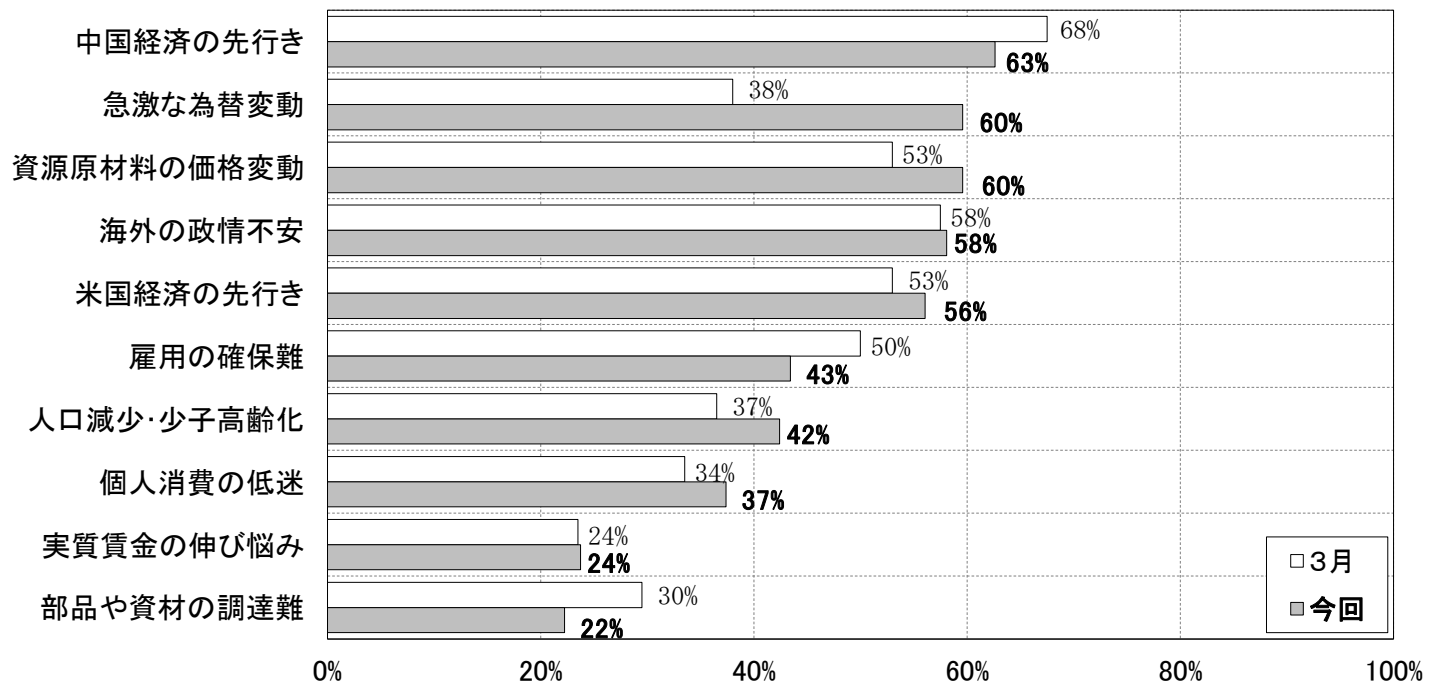
(注) 前回3月は2023年度の数值

- ▶ 「+2~+3%未満」を予想する割合が4割超と最も多く、次いで「+1~+2%」を予想する割合が約3割にのぼる。

2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

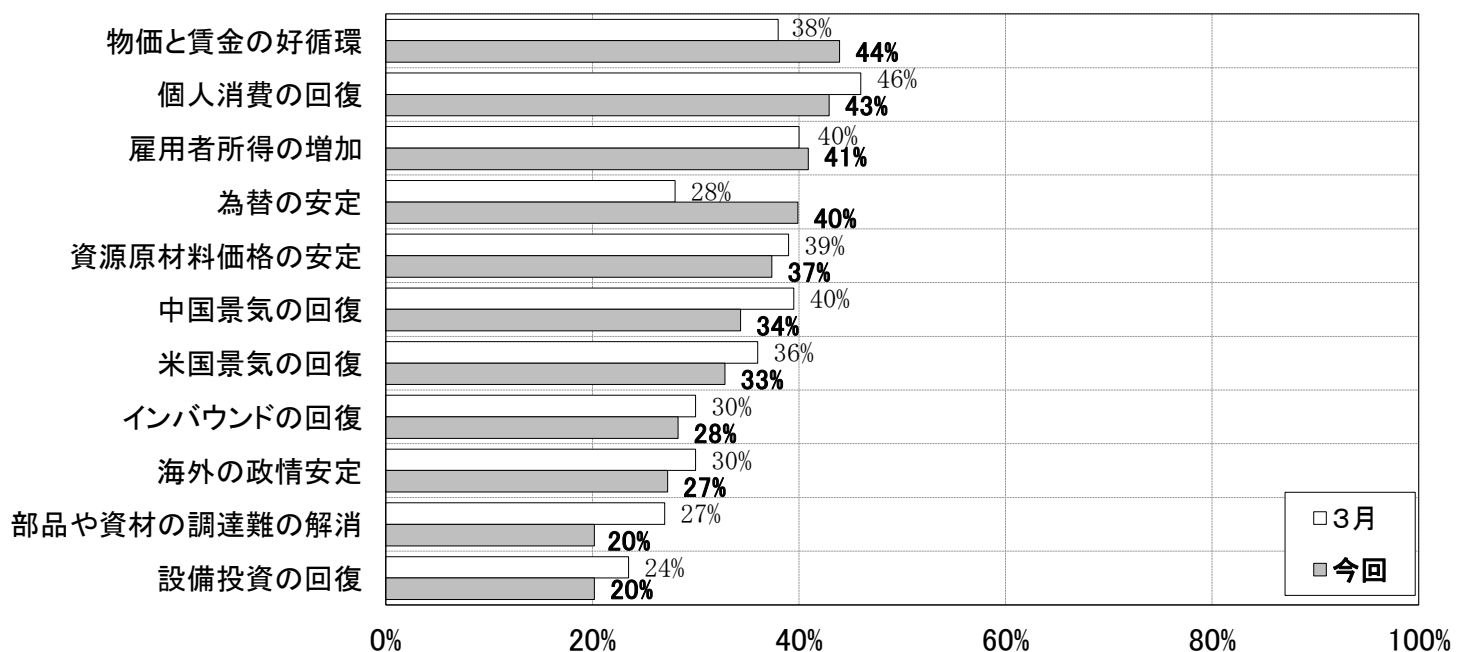
(複数回答)



- ▶ 「中国経済の先行き」は前回から引き続き減少したが、最も多い。
- ▶ 「急激な為替変動」、「資源原材料価格の変動」は、6割となった。とりわけ「急激な為替変動」は前回から大幅に増加した。
- ▶ 今回から新たに追加した「日銀の追加利上げ」(12%)はランク外。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

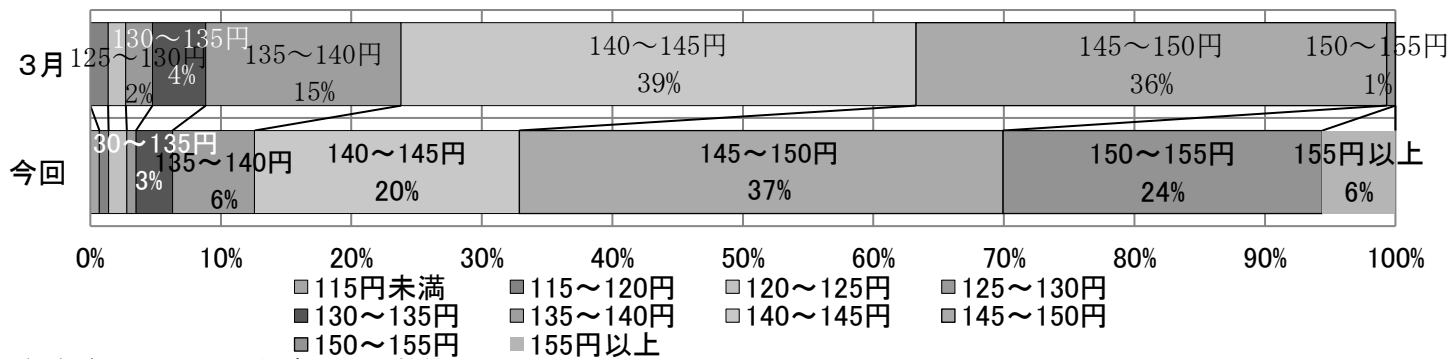
(複数回答)



- ▶ 「物価と賃金の好循環」が増加し、最も多い。次いで「個人消費の回復」、「雇用者所得の増加」が4割台を維持し、上位3項目となった。
- ▶ 前回9位の「為替の安定」は、大幅に増加し4位となった。

フォーカス② 為替レートについて

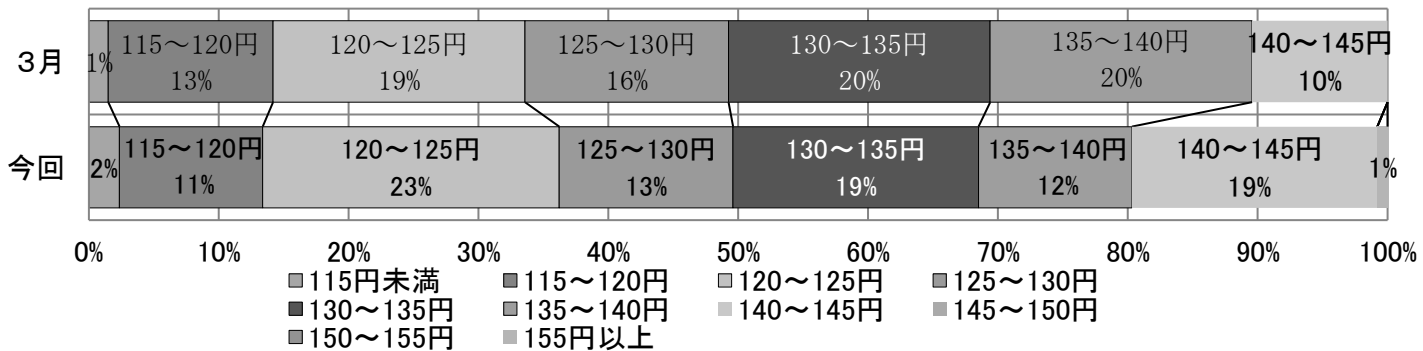
(1) 2024年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



(注) 前回3月は2023年度下期の数値

- ▶ 「145～150円」を前提とする割合が4割弱と最も多い。次いで、「150～155円」を前提とする割合が1/4を占め、「140～155円」を前提とする割合が全体の約8割となった。

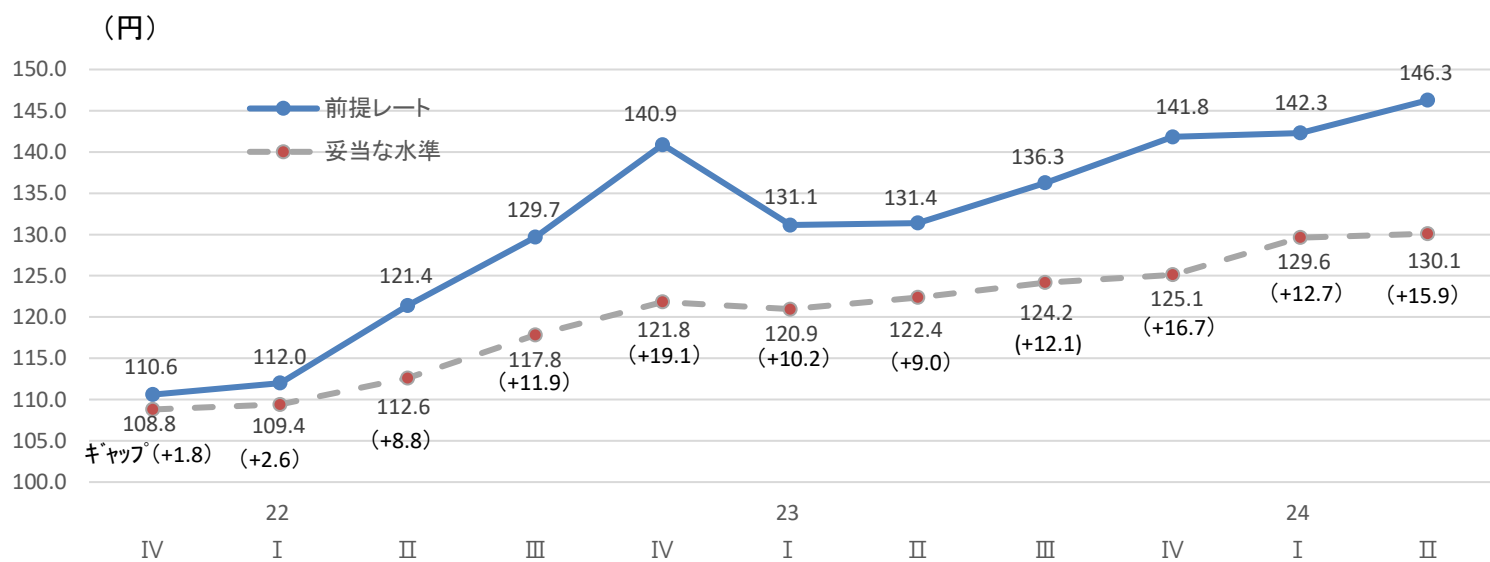
(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



(注) 前回3月は2023年度下期の数値

- ▶ 「120～125円」を妥当とする割合が2割台と最も多い。次いで「130～135円」、「140～145円」を妥当とする割合が約2割を占める。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(146.3円)と「妥当な水準」(130.1円)は、ともに円安方向に変化した。前提レートの上昇幅が大きく、ギャップは拡大した。

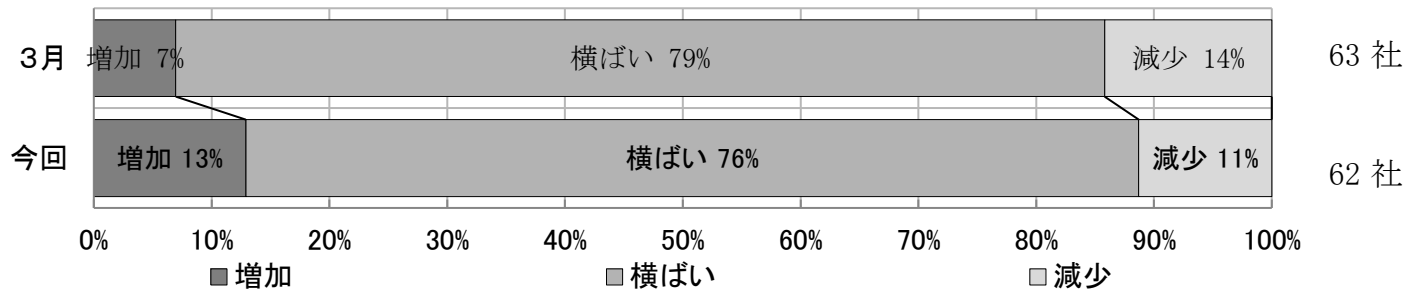
(注) 数値は単純平均値

ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

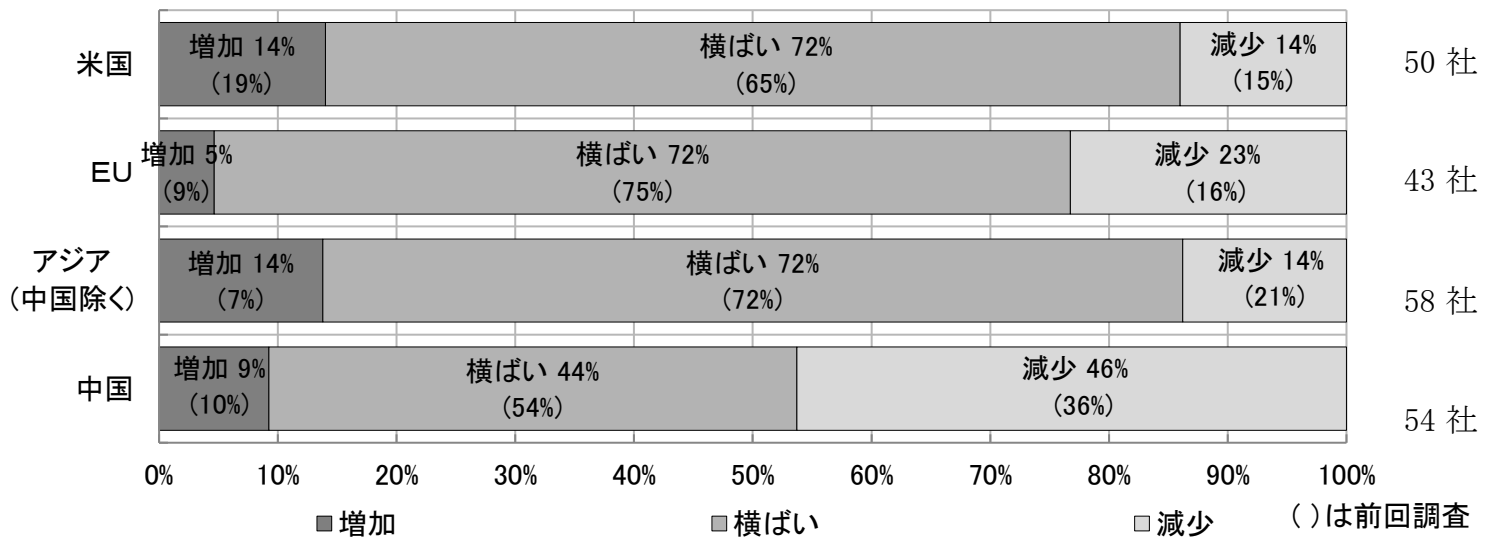
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「増加」とする企業の割合が上昇し、「横ばい」、「減少」の割合が低下した。

(2) 地域別輸出の増減

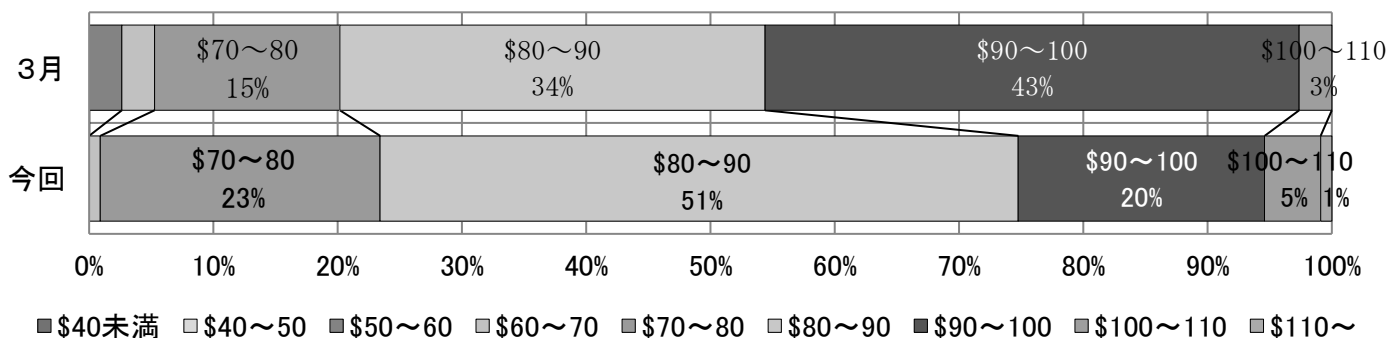
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、米国は「増加」、「減少」の割合が低下し、「横ばい」が上昇した。EU・中国は「増加」「横ばい」が低下し、「減少」の割合が上昇した。
- ▶ 一方、「アジア(中国除く)」は「増加」の割合が上昇し、「減少」が低下した。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2024年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（CIF）〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、「\$80~90未満」を前提とする企業の割合が、全体の約半数を占めた。

(参考)単純平均値 今回: \$ 90.7 前回: \$ 92.0

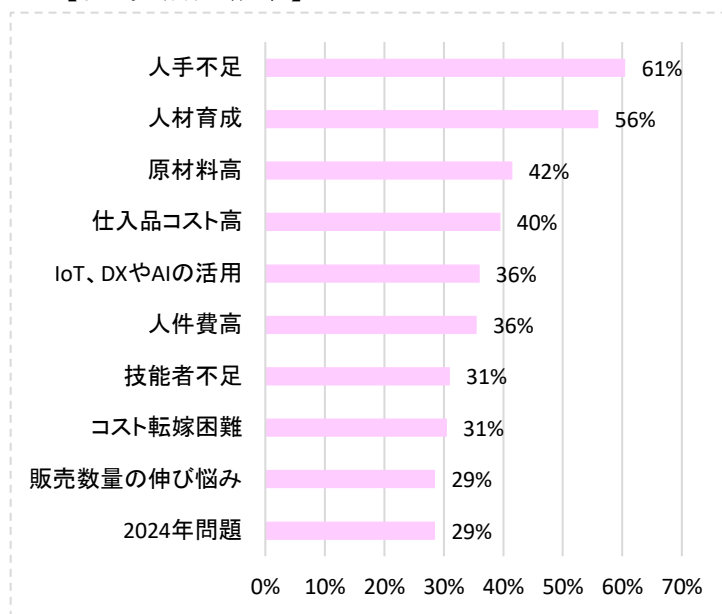
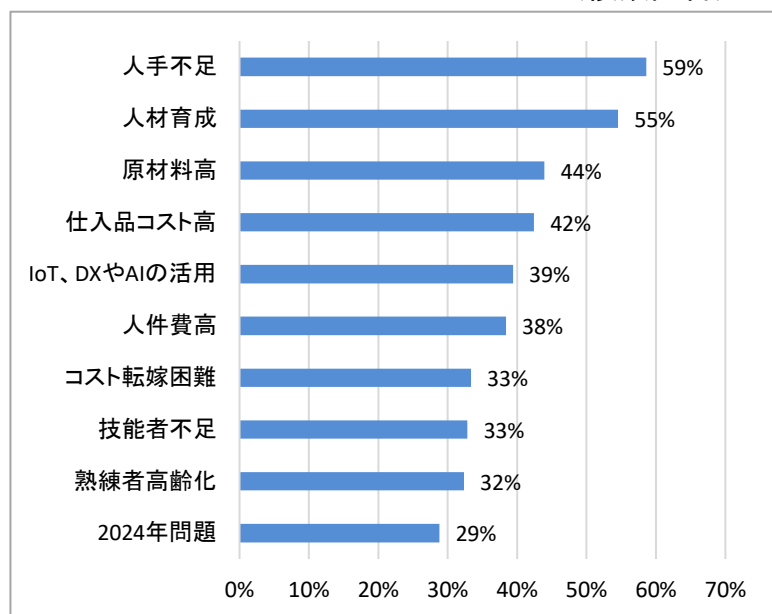
フォーカス⑤

経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

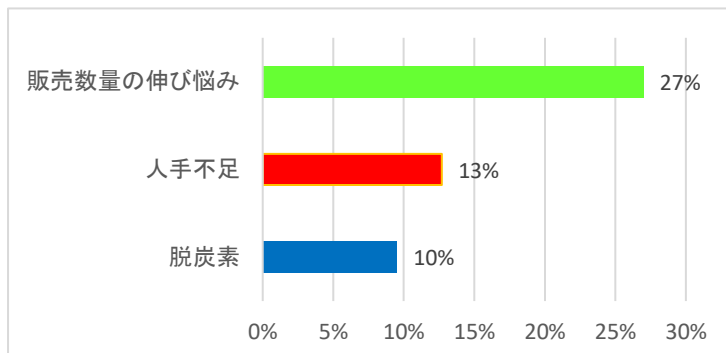
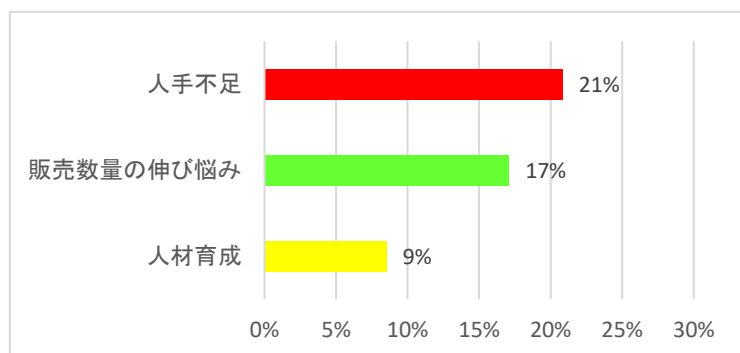
【参考・前回結果】



(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

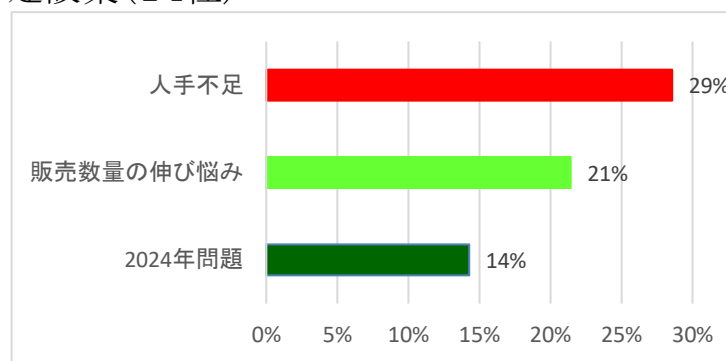
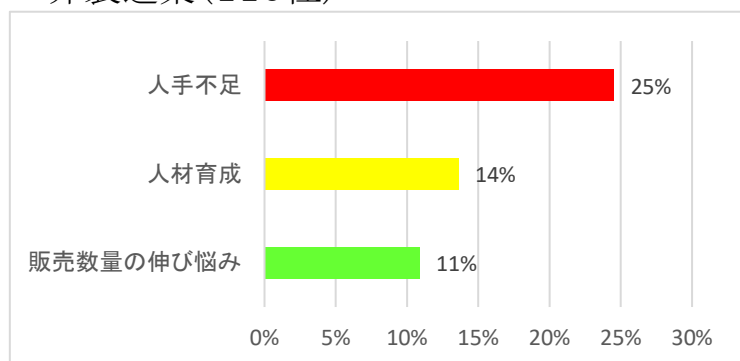
・産業総計(187社)

・製造業(63社)



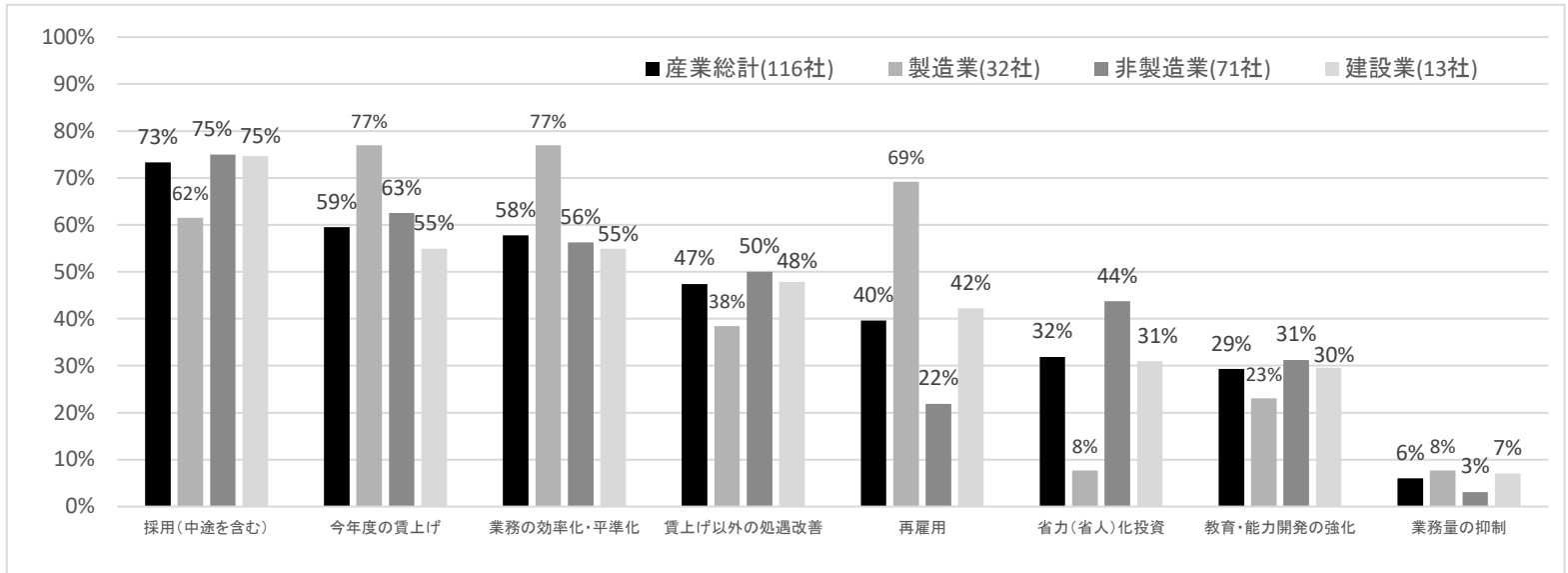
・非製造業(110社)

・建設業(14社)

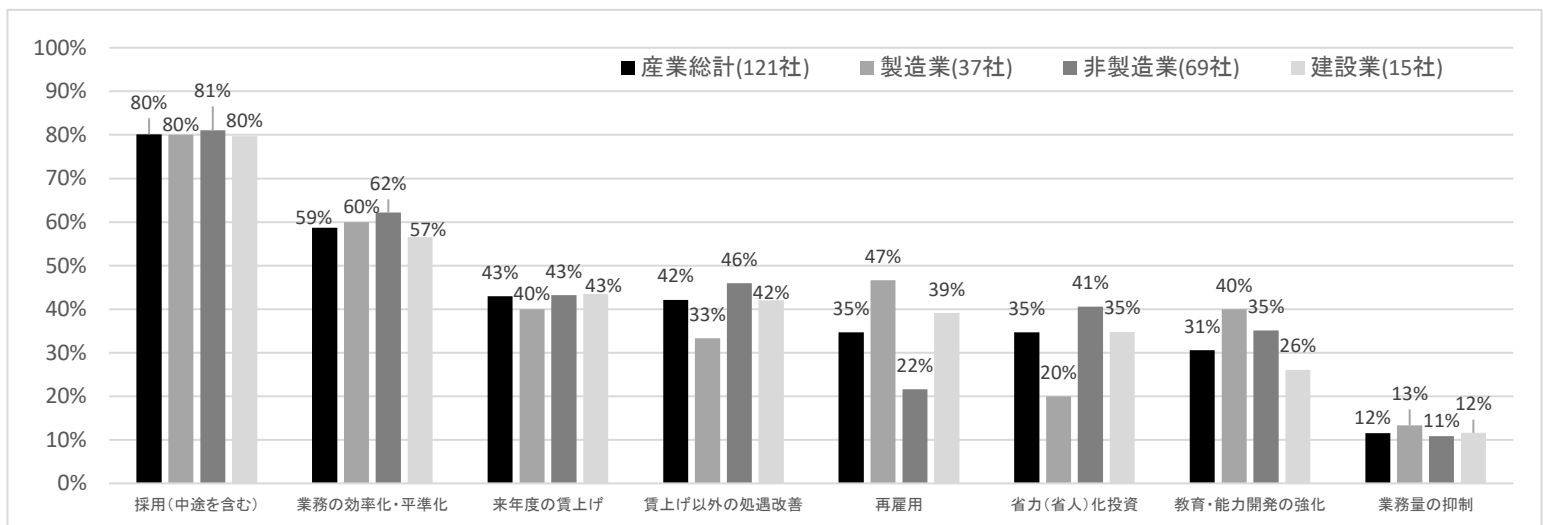


- ▶ 経営上の課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「人件費高」や「技能者不足」、「熟練者高齢化」など人材に関する課題が多くランクインしている。「2024年問題」も前回に引き続きランクインした。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業と建設業では「人手不足」が引き続き最も多かった。製造業では「脱炭素」がランクイン、建設業では「2024年問題」が目立っている。

(3) 人手不足への対応策 ((1) で人手不足と回答した企業116社のみを対象) (複数回答)



【参考・前回結果】((1) で人手不足と回答した企業121社のみを対象(複数回答))

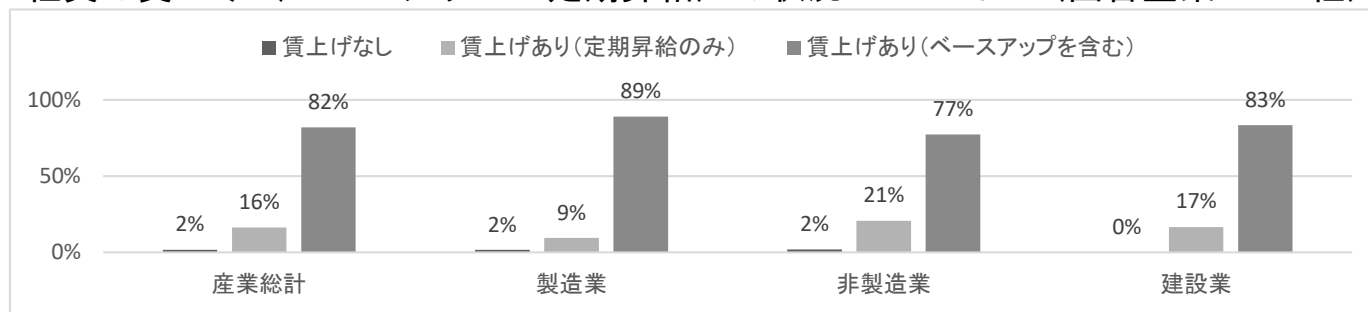


- ▶ 人手不足への対応策については、産業総計で、「採用(中途を含む)」が7割超と最も多く、次いで「今年度の賃上げ」、「業務の効率化・平準化」が6割程度と多い。とりわけ製造業は、「今年度の賃上げ」、「業務の効率化・平準化」、「再雇用」が「採用(中途を含む)」より多くなっている。
- ▶ 前回との比較では、産業総計では「今年度の賃上げ」が大幅に増加したほか、「賃上げ以外の処遇改善」、「再雇用」が増加した一方、「採用(中途を含む)」が減少した。製造業では「採用(中途を含む)」が減少し、「今年度の賃上げ」、「業務の効率化・平準化」、「再雇用」が大幅に増加した点、非製造業では「採用(中途を含む)」、「業務の効率化・平準化」が減少し、「今年度の賃上げ」、「賃上げ以外の処遇改善」、「省力(省人化)投資」が増加した点、建設業では「採用(中途を含む)」、「業務の効率化・平準化」、「省力(省人化)投資」が減少し、「今年度の賃上げ」、「賃上げ以外の処遇改善」、「再雇用」が増加した点が特徴である。
- ▶ 「業務量の抑制」は産業総計・各産業で減少した。

フォーカス⑥

2024年春闘の妥結状況(もしくは見込み)について

(1) 正社員の賃上げ(ベースアップ+定期昇給)の状況について (回答企業: 177社)



- ▶ 正社員の賃上げは産業総計で、「賃上げあり(ベースアップを含む)」が約8割と最も多かった。
- ▶ 業種別でも、全業種で「賃上げあり(ベースアップを含む)」が最も多かった。

(2) 正社員の賃上げ率の状況について

(1)で「賃上げあり(ベースアップを含む)」を回答した企業の賃上げ率の分布

		2.0%未満	2.0~2.5%	2.5~3.0%	3.0~3.5%	3.5~4.0%	4.0~4.5%	4.5~5.0%	5.0~5.5%	5.5~6.0%	6.0~6.5%	6.5~7.0%	7.0%以上
業種	産業総計(130社)	7%	7%	9%	16%	10%	10%	12%	11%	8%	2%	2%	8%
	製造業(50社)	2%	6%	6%	12%	8%	14%	10%	16%	12%	4%	4%	6%
	非製造業(70社)	10%	6%	10%	19%	13%	7%	13%	9%	6%	0%	0%	9%
	建設業(10社)	10%	20%	20%	20%	0%	10%	10%	0%	0%	0%	0%	10%
資本金	1億円未満(24社)	8%	8%	17%	21%	4%	17%	13%	8%	0%	0%	0%	4%
	1~10億円未満(31社)	10%	6%	10%	19%	6%	13%	6%	16%	6%	3%	0%	3%
	10億円以上(74社)	5%	7%	5%	14%	14%	7%	14%	9%	11%	1%	3%	11%

(参考)加重平均 産業総計:4.17% 製造業:4.58% 非製造業:3.98% 建設業:3.45% 1億円未満:3.67% 1~10億円未満:3.96% 10億円以上:4.44%
2023年実績(2024年3月調査時)

加重平均 産業総計:3.33% 製造業:3.58% 非製造業:3.21% 建設業:2.80% 1億円未満:2.97% 1~10億円未満:2.81% 10億円以上:3.64%

- ▶ 正社員の賃上げ率の状況について、産業総計では区分ごとにみると「3.0~3.5%」の回答が最も多く、業種別の加重平均でみると、製造業の賃上げ率が最も高い。
- ▶ 資本金別の加重平均でみると、企業規模が大きいほど賃上げ率が高い。

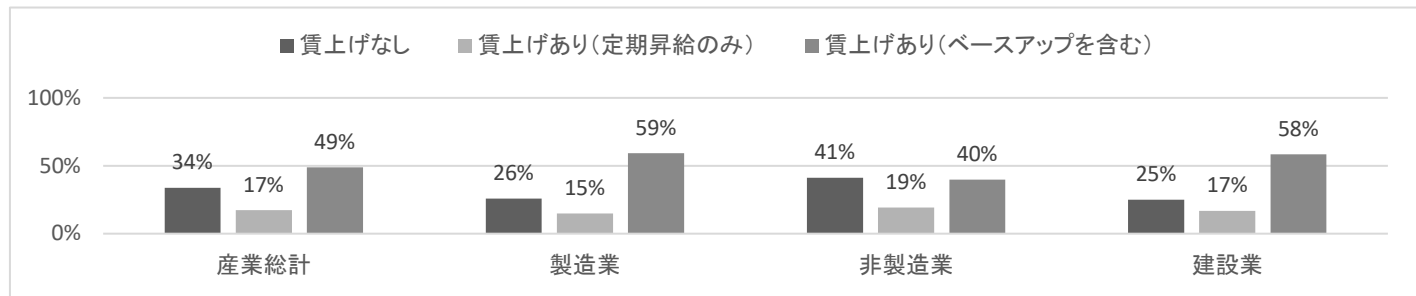
(3) 正社員の賃上げを実施した理由(複数回答)

(1)で「賃上げあり(ベースアップを含む)」を回答した企業の賃上げ実施理由

		業績が好調・改善しているため実施	業績の改善は見られないが実施	生産性の改善が見られるため実施	その他			
					物価上昇・従業員の生活水準維持	人材確保・人的投資	社会情勢	左記3項目以外
業種	産業総計(135社)	41%	32%	13%	10%	16%	4%	1%
	製造業(53社)	36%	34%	21%	13%	11%	9%	2%
	非製造業(72社)	49%	26%	10%	6%	17%	1%	1%
	建設業(10社)	20%	50%	0%	30%	30%	0%	0%
資本金	1億円未満(26社)	27%	50%	15%	4%	8%	0%	0%
	1~10億円未満(32社)	50%	25%	16%	6%	9%	6%	0%
	10億円以上(76社)	43%	26%	12%	14%	21%	5%	3%

- ▶ 正社員の賃上げを実施した理由については、産業総計では「業績が好調・改善しているため実施」が最も多く、「生産性の改善が見られるため実施」は1割程度にとどまっている。業種別では、製造業は「業績が好調・改善しているため実施」と「業績の改善は見られないが実施」が同程度、建設業では、「業績の改善は見られないが実施」が最も多い。
- ▶ 資本金別では中堅企業で「業績が好調・改善しているため実施」が最も多い。中小企業は中堅・大企業と比べ、「業績の改善は見られないが実施」が最も多い。
- ▶ 「その他」としては、産業総計では人材の確保等の人的投資のためという回答が多い。

(4) 非正社員の賃上げ（ベースアップ+定期昇給）の状況について（回答企業：139社）



- ▶ 非正社員の賃上げは産業総計で、「賃上げあり(ベースアップを含む)」が約5割と最も多かったが、「賃上げなし」も3割程度存在している。業種別では、非製造業で「賃上げなし」と「賃上げあり(ベースアップを含む)」が多く、二極化している。

(5) 非正社員の賃上げ率の状況について

(4)で「賃上げあり(ベースアップを含む)」を回答した企業の賃上げ率の分布

業種	業種別	2.0%	2.0~	2.5~	3.0~	3.5~	4.0~	4.5~	5.0~	5.5~	6.0~	6.5~	7.0%
		未満	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%	6.5%	7.0%	以上
業	産業総計(60社)	17%	18%	8%	25%	3%	8%	8%	3%	0%	2%	0%	7%
	製造業(28社)	18%	11%	11%	21%	4%	11%	11%	4%	0%	4%	0%	7%
	非製造業(26社)	15%	23%	8%	27%	4%	8%	8%	4%	0%	0%	0%	4%
	建設業(6社)	17%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	17%
資	1億円未満(10社)	20%	30%	0%	20%	0%	0%	30%	0%	0%	0%	0%	0%
	1~10億円未満(14社)	14%	14%	7%	29%	7%	7%	0%	7%	0%	7%	0%	7%
	10億円以上(35社)	17%	14%	11%	26%	3%	11%	6%	3%	0%	0%	0%	9%

(参考)加重平均 産業総計:3.38% 製造業:3.57% 非製造業:3.19% 建設業:3.33% 1億円未満:3.10% 1~10億円未満:3.61% 10億円以上:3.41%
2023年実施(2024年3月調査時)

加重平均 産業総計:2.94% 製造業:3.12% 非製造業:2.81% 建設業:2.83% 1億円未満:2.31% 1~10億円未満:3.06% 10億円以上:3.05%

- ▶ 非正社員の賃上げ率の状況について、産業総計では区分ごとにみると「3.0~3.5%」の回答が最も多く、業種別の加重平均でみると、製造業の賃上げ率が最も高い。但し、いずれの業種も正社員より低くなっている。
- ▶ 資本金別の加重平均でみると、中小企業の賃上げ率は、中堅・大企業に比べて低くなっている。また、いずれの資本金区分も正社員より低くなっている。

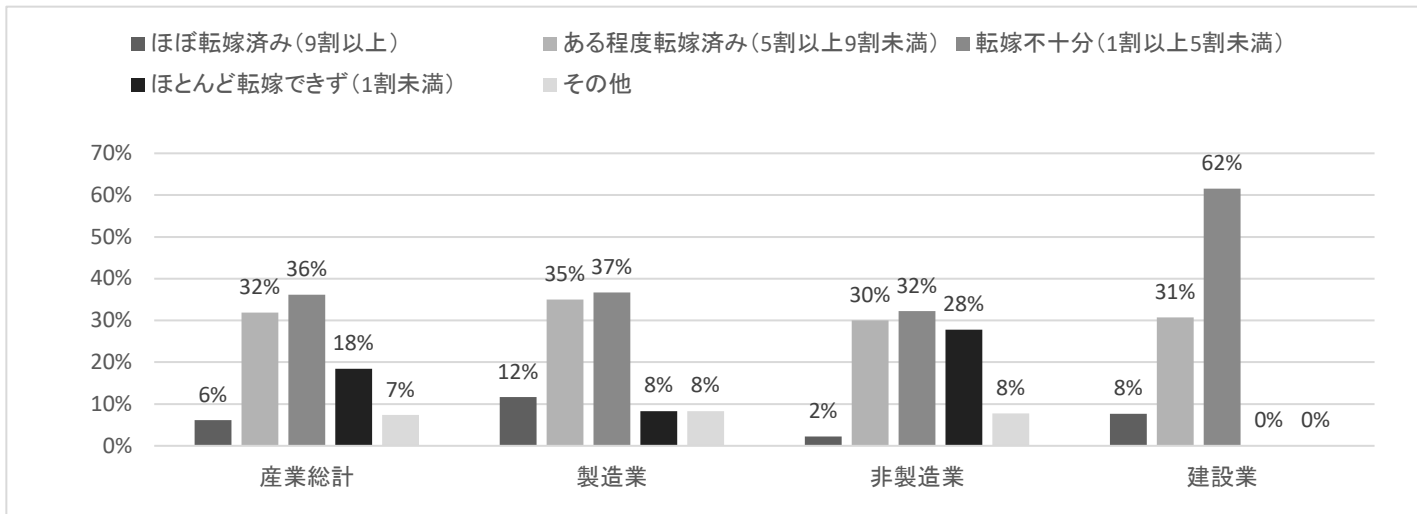
(6) 非正社員の賃上げを実施した理由（複数回答）

(4)で「賃上げあり(ベースアップを含む)」を回答した企業の賃上げ実施理由

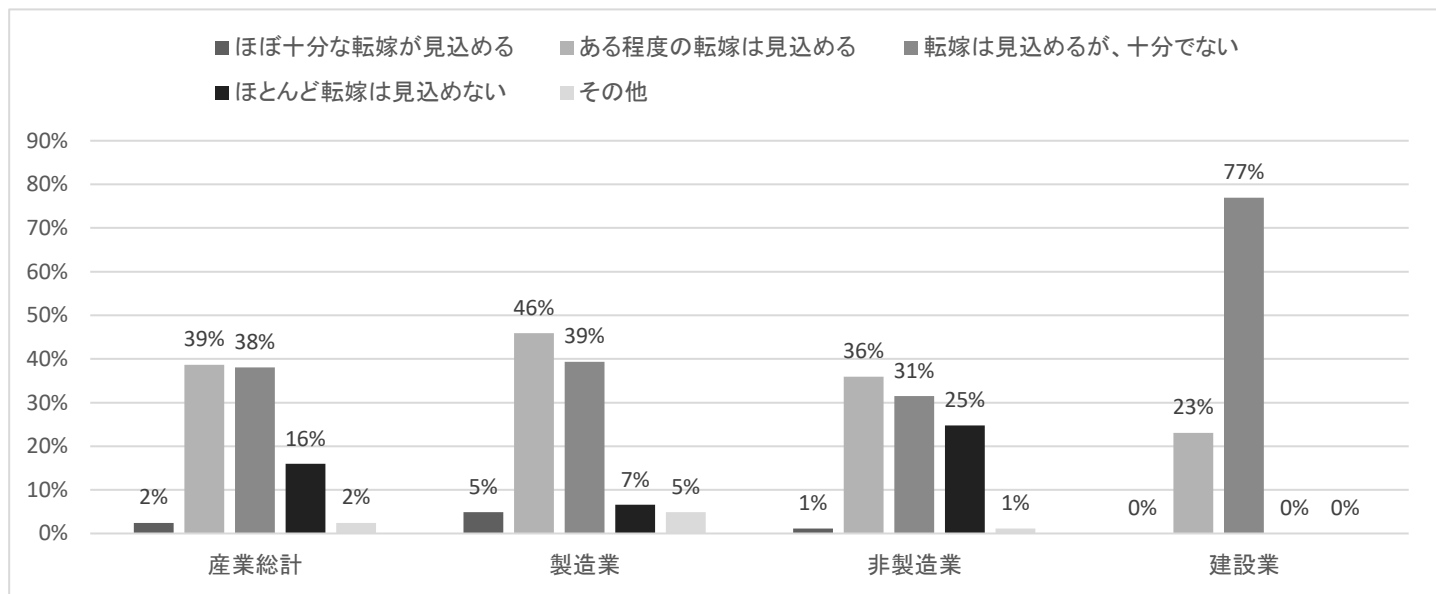
業種	業種別	業績が好調・改善しているため実施	業績の改善は見られないが実施	生産性の改善が見られるため実施	その他			
					物価上昇・従業員の生活水準維持	人材確保・人的投資	社会情勢	左記3項目以外
業	産業総計(64社)	39%	20%	11%	11%	19%	3%	5%
	製造業(30社)	40%	23%	20%	10%	17%	7%	3%
	非製造業(28社)	43%	21%	4%	14%	21%	0%	4%
	建設業(6社)	33%	33%	0%	0%	17%	0%	17%
資	1億円未満(10社)	40%	30%	0%	20%	10%	0%	0%
	1~10億円未満(15社)	60%	20%	13%	0%	13%	0%	7%
	10億円以上(38社)	34%	21%	13%	13%	24%	0%	5%

- ▶ 非正社員の賃上げを実施した理由については、産業総計では「業績が好調・改善しているため実施」が最も多く、「生産性の改善が見られるため実施」は1割程度にとどまっている。
- ▶ 資本金別では、中堅企業で「業績が好調・改善しているため実施」が最も多い。
- ▶ 「その他」としては、産業総計で人材確保等の人的投資のためという回答が多い。

(1) これまでの状況 (163社)



(2) 今後の見通し (163社)



- ▶ これまでの状況については、産業総計では「転嫁不十分(1割以上5割未満)」が最も多く、次いで「ある程度転嫁済み(5割以上9割未満)」が多い。
- ▶ 業種別では非製造業で「ほとんど転嫁できず(1割未満)」が3割近く存在しており、価格転嫁が遅れている。
- ▶ 今後の見通しについては、産業総計では「ある程度の転嫁は見込める」と「転嫁は見込めるが十分でない」が約4割と多い。
- ▶ 業種別では非製造業で「ほとんど転嫁は見込めない」が25%を占め、引き続き価格転嫁の遅れが見込まれる。

(3) 人件費上昇分の価格転嫁状況の比較 (2023年10-12月期の回答との比較)

産業総計:117社

()内は%

		今回					
		ほぼ転嫁済み	ある程度転嫁済み	転嫁不十分	ほぼ転嫁不可	その他	
2023年 10-12月期	ほぼ転嫁済み	2社(2)	0社(0)	1社(1)	1社(1)	1社(1)	網掛け部 35社(30%)
	ある程度転嫁済み	2社(2)	16社(14)	6社(5)	2社(2)	0社(0)	
	転嫁不十分	1社(1)	11社(9)	28社(24)	5社(4)	1社(1)	
	ほぼ転嫁不可	3社(3)	13社(11)	5社(4)	11社(9)	4社(3)	
	その他	0社(0)	0社(0)	1社(1)	2社(2)	1社(1)	

製造業:47社

()内は%

		今回					
		ほぼ転嫁済み	ある程度転嫁済み	転嫁不十分	ほぼ転嫁不可	その他	
2023年 10-12月期	ほぼ転嫁済み	0社(0)	0社(0)	1社(2)	0社(0)	0社(0)	網掛け部 19社(40%)
	ある程度転嫁済み	2社(4)	7社(15)	3社(6)	1社(2)	0社(0)	
	転嫁不十分	0社(0)	3社(6)	9社(19)	2社(4)	1社(2)	
	ほぼ転嫁不可	3社(6)	7社(15)	4社(9)	0社(0)	2社(4)	
	その他	0社(0)	0社(0)	1社(2)	0社(0)	1社(2)	

非製造業:61社

()内は%

		今回					
		ほぼ転嫁済み	ある程度転嫁済み	転嫁不十分	ほぼ転嫁不可	その他	
2023年 10-12月期	ほぼ転嫁済み	1社(2)	0社(0)	0社(0)	1社(2)	1社(2)	網掛け部 13社(22%)
	ある程度転嫁済み	0社(0)	9社(15)	3社(5)	1社(2)	0社(0)	
	転嫁不十分	1社(2)	6社(10)	14社(23)	3社(5)	0社(0)	
	ほぼ転嫁不可	0社(0)	5社(8)	1社(2)	11社(18)	2社(3)	
	その他	0社(0)	0社(0)	0社(0)	2社(3)	0社(0)	

建設業:9社

()内は%

		今回					
		ほぼ転嫁済み	ある程度転嫁済み	転嫁不十分	ほぼ転嫁不可	その他	
2023年 10-12月期	ほぼ転嫁済み	1社(11)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	網掛け部 3社(33%)
	ある程度転嫁済み	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	
	転嫁不十分	0社(0)	2社(22)	5社(55)	0社(0)	0社(0)	
	ほぼ転嫁不可	0社(0)	1社(11)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	
	その他	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	0社(0)	

- ▶ 2023年10-12月期回答と比較して、人件費上昇分の価格転嫁が進んだ企業は産業総計で35社(30%)にとどまっている。
- ▶ 業種別では製造業の人件費上昇分の価格転嫁が最も進んでいる。
- ▶ 「その他」としては、「現在、価格交渉中」、「今後、交渉予定」、「人件費上昇分は価格転嫁の対象外」などの回答があった。

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

・自動車認証不正問題の影響もあり、国内(出荷)は軟調であるが、海外販売は比較的順調。

<自動車部品>

・日米を中心とした好調な車両販売、円安の進行、注力領域製品などの拡販で増収傾向も、部材費の高騰や品質引当が利益下押し。

<工作機械>

・円安効果は業績の下支えになっている。部品や資材の調達難については解決している。

<電子部品>

・半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場において、2022年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整は一巡したものの、回復に向けた動きは想定よりも緩やかに推移しており、不透明な状況が継続している。

<鉄鋼>

・世界の鉄鋼需要は未曾有の厳しい状況に陥り、年度末に向け状況はさらに悪化。中国の低迷や欧米の景況感悪化もあったなか、インドによる石炭のSPOT購入や中国の景気低迷下での高水準の生産の継続による原料価格高止まりの一方、製品価格が低迷し海外一般市況分野のスプレッドが最低水準を継続するなど、原料と製品のデカップリング構造が鮮明化。

・自動車は部材不足による供給制約が緩和し、先進国中心に販売回復。中国電動化急進による日系OEMシェアダウンが懸念。半導体シリコンサイクルの回復局面入りへの適応に備える。

<繊維>

・衣料用途は、国内向けが、2024年春夏物の販売は、比較的順調に推移しているが、物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みなど、先行きは依然不透明。海外向けは、2024年秋冬物の販売が本格化。北米はアパレル毎に濃淡はあるものの回復基調にある一方、欧州は低迷が深刻。
・円安により、綿糸の材料の米国産綿花価格が上昇し、綿糸価格が高止まりしている。このため商社が発注を抑える傾向にあり、採算性に悪影響が出ている。

<食品>

・国内事業としては、円安により原材料価格は高止まりし、政府補助金の終了で、電力・燃料費も今後は上昇して、さらに、ベースアップによる労務費の上昇で、利益は一層厳しくなる。

<運輸>

・自動車関連貨物、半導体関連貨物を除き、低調な状況が続くそう。

<不動産>

・建築資材の仕入価格や建築費の上昇に伴って販売価格も上昇傾向にあるが、全額を価格転嫁することはできていない状況である。

・資材価格や人件費が想定以上に上昇しており、長期大型工事に影響を及ぼしている。

<電力>

・依然として不透明な事業環境が継続することが想定されるが、市場対応力や付加価値サービスの更なる強化に努めるとともに、戦略的投資による収益拡大を図っていくことで、着実に経営成果を創出し、企業価値の向上に努めている。

【地域別の声】

<長野県>

- ・電子部品の受注は総じて低調に推移。車載用は半導体不足が解消し堅調だが、中国景気の減速やIT需要の低迷により半導体製造装置向けなどの産業用やIT関連は低調である。(電気機械)
- ・家庭用は調理が簡便な製品や健康志向の製品を中心に堅調。人出の回復により業務用の需要も底堅い。飲料もビジネスや観光による人の移動が回復し堅調に推移している。(食品加工)
- ・スキーや春の行楽など、国内客に加えコロナ禍以前を上回るインバウンド需要があり利用者数は増加している。一方、人手不足による供給制約が課題となっている。(宿泊業)

<岐阜県>

- ・生産インフラの老朽化、人手不足、高齢化で国内の生産力が衰退している。受注の話があっても生産リードタイムが長く、納期が合わずチャンスロスが増えた。納期に左右されない他社には真似できない付加価値のあるオリジナル商品の開発が急務。(繊維工業)
- ・原材料、燃料費、物価の高騰、人件費の上昇圧力により中小企業の経営環境はますます厳しい。(プラスチック・その他製造業)

<静岡県>

- ・足元の急激な為替変動の影響を受ける先が一定数みられるとはいえ、企業の生産活動の持ち直し、堅調な設備投資などに下支えられ、県内の景気は緩やかな回復基調にあると考えられる。
- ・県内家庭紙メーカーでは、多くの先が4月から値上げに踏み切った。大手メーカーが早期に値上げを表明しており、県内中小メーカーも追随。(製紙)
- ・自動車メーカー認証不正問題について、部品サプライヤーを対象とする補償申請が始まっている模様。販売店向け補償についても今後具体化していくとみられる。(輸送用機械)
- ・伊豆地区を中心に、県内のインバウンド客数は回復傾向。SNSでの口コミがインバウンド集客に貢献している様子もみられる。更なるインバウンド集客強化に向け、台湾や東南アジアからのツアーやイベントを企画する動きもみられる。(宿泊・観光)

<愛知県>

- ・自動車関連等の製造業は、生産停止の影響などが重石となったものの、堅調な輸出を背景に全体としての回復傾向は維持されている。

<三重県>

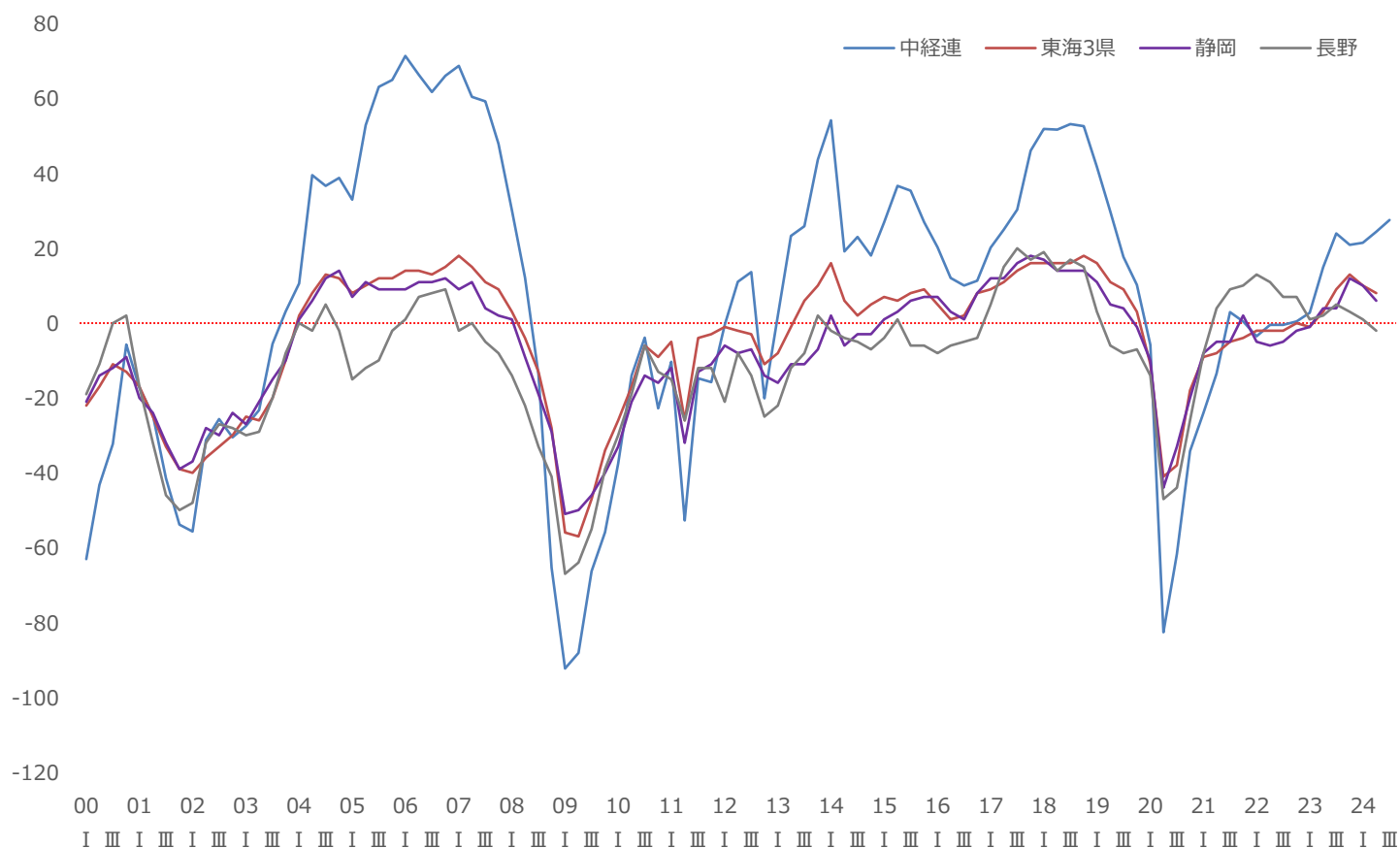
- ・自動車挽回生産で売上高はプラス傾向。一部自動車メーカーの不正の影響あり。(輸送用機器)
- ・中国経済や半導体業界の減速の影響等が重石も、回復を見込む。(石油・化学)

<参考②> 時系列データ

		2023年			2024年	
		II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)
中部圏の景況感						
景況判断(D. I.)	産業総計	14.9	24.0	20.9	21.5	24.4
	製造業	16.2	24.0	21.4	18.5	15.8
	非製造業	15.7	26.2	21.0	24.7	28.4
	建設業	0.0	6.7	17.6	11.7	28.6
業績判断(D. I.)	産業総計	12.2	18.0	19.6	15.5	17.7
	製造業	14.8	12.9	17.1	1.6	3.1
	非製造業	14.6	23.4	22.3	25.5	25.6
	建設業	-20.0	0.0	11.7	5.8	21.5
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	3.8	3.1	2.3	2.3	1.2
	製造業	5.5	6.6	7.4	4.5	0.0
	非製造業	2.1	1.0	0.0	1.0	2.1
	建設業	7.7	0.0	-6.3	0.0	0.0
機械設備水準判断(D. I.)		0.0	0.0	1.5	-7.5	-12.7
雇用判断(D. I.)	産業総計	42.5	43.2	50.0	48.7	45.7
	製造業	27.4	31.6	26.1	25.8	23.5
	非製造業	53.9	50.4	64.2	62.9	58.6
	建設業	28.6	42.9	56.3	50.0	46.1
仕入価格判断(D. I.)		73.1	69.0	68.7	68.0	76.9
販売価格判断(D. I.)		34.8	27.3	30.5	34.1	38.6
景気の現状とGDP見通し(フォーカ①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	34%	40%	37%	40%	31%
	概ね横ばい	51%	47%	49%	52%	55%
	緩やかに後退	14%	11%	11%	6%	12%
	後退	1%	2%	2%	0%	2%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	1%
	GDP見通し	-2%未満	3%	5%	2%	2%
	-2%~-1%未満	5%	2%	1%	2%	2%
	-1%~0%未満	3%	3%	2%	2%	5%
	0%~1%未満	27%	30%	30%	23%	42%
	1%~2%未満	52%	48%	53%	57%	40%
	2%~3%未満	9%	10%	11%	13%	6%
	3%~4%未満	0%	1%	2%	1%	2%
	4%以上	1%	1%	0%	0%	0%
為替レート(フォーカ②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
	115円未満	1%	1%	1%	0%	1%
	115~120円未満	1%	1%	2%	1%	1%
	120~125円未満	3%	1%	0%	1%	1%
	125~130円未満	22%	8%	4%	2%	1%
	130~135円未満	60%	25%	7%	4%	3%
	135~140円未満	13%	40%	14%	15%	6%
	140~145円未満	0%	23%	29%	39%	20%
	145~150円未満	0%	2%	38%	36%	37%
	150~155円未満	0%	0%	4%	1%	24%
	155円以上(2024年I期より追加)	-	-	-	0%	6%
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
	想定レート	131.4	136.3	141.8	142.3	146.3
	妥当な水準	122.4	124.2	125.1	129.6	130.1
輸出の増減(フォーカ③)						
輸出の増減	増加	13%	16%	14%	7%	13%
	横ばい	69%	67%	70%	79%	76%
	減少	18%	16%	16%	14%	11%
米国	増加	12%	17%	24%	19%	14%
	横ばい	68%	72%	64%	65%	72%
	減少	20%	11%	13%	15%	14%
EU	増加	14%	13%	18%	9%	5%
	横ばい	73%	83%	71%	75%	72%
	減少	14%	4%	11%	16%	23%
アジア(除く中国)	増加	18%	19%	14%	7%	14%
	横ばい	63%	67%	71%	72%	72%
	減少	18%	14%	15%	21%	14%
中国	増加	12%	9%	7%	10%	9%
	横ばい	58%	58%	50%	54%	44%
	減少	31%	33%	43%	36%	46%
原油価格について(フォーカ④)						
業績予想の前提(通関(CIF))	単純平均値(\$)	87.9	89.1	89.6	92.0	90.7

<参考③> 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査

日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2024年4月1日)

日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2024年4月1日)

日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2024年4月1日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。

(注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。

調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。